

ひびしんと笑顔でつなぐ
地域の輪

地元金融界の現状とその役割

福岡ひびき信用金庫
会長 古川育史
S 34 商卒



目 次

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 略 歴 | 5. 地域企業の現状 |
| 2. 信用金庫入社当時に想う | 6. 地域金融界の現状と役割 |
| 3. 過去の経済の推移 | 7. 信用金庫の役割 |
| 4. 金融ビッグバン | 8. 結 び |



古川 育史 (ふるかわ いくし)

昭和11年12月北九州市八幡東区生まれ、昭和34年3月北九州大学商学部卒業、同年八幡市信用金庫入社〔昭和38年北九州八幡信用金庫に改称(北九州市5市合併による)、平成13年福岡ひびき信用金庫に改称(金庫合併による)〕、平成4年役員就任、平成10年理事長就任、平成18年より会長就任(現職)。

1. 略 歴

皆さんこんにちわ。只今ご紹介に預かりました、福岡ひびき信用金庫会長の古川です。今回は生涯教育の一環としまして、市民の公開講座の講師のお話がありまして、私は役不足ではないかということでお断りをしたのですが、北九州市立大学を卒業したということで、是非にとのことでお引き受けをさせていただきました。

又皆さん方におかれましては、私ども福岡ひびき信用金庫のお引取先も本日たくさん参加されており、心から厚く御礼申し上げます。

それでは早速目次に従いましてお話をしたいと思います。略歴であります私、昭和 11 年の 12 月 15 日で、あと 4 日ですか 74 歳になります。生まれはこの北九州の八幡東区です。北九州で生まれて育ってきた生粋の「北九州っ子」です。高校は県立の八幡高校を卒業し、昭和 30 年に北九州大学の商学部に入りました。そして 34 年 3 月に商学部を卒業しまして、当時の八幡信用金庫に入社したわけです。また、昭和 38 年が五市合併の年でございましたので、この五市合併のときに名前が北九州八幡信用金庫に改称しています。それから平成 13 年の合併によりまして、福岡ひびき信用金庫に名前が変わりました。これにつきましては、後ほど詳しく説明したいと思います。

平成 4 年に理事に就任、平成 10 年に理事長、平成 18 年に会長職ということで、信用金庫に 51 年間お世話になっております。

2. 信用金庫入社時に想う

① 初任給	S34 @ 10,000 × 20 = 200,000 H22 @ 175,000 × 17 = 2,975,000	14.8倍
② GDP (国内総生産)	S34 約 14 兆円 H22 約 480 兆円	34.2倍
③ 米 価 (1俵60kg)	S34 4,351 円 H22 16,959 円	3.9倍
④ 大衆車 (トヨタ パブリカ)	S36 389,000 円 H22 (軽自動車) 1,000,000 円	2.6倍

信用金庫入社時に初任給が 1 万円でありました。これは当時の国家公務員の初任給でございまして、掛け 20 としているのは当時の年収に換算するためで、当時の信用金庫はかなり成績がよかったのでしょね、夏と冬と期末の 3 回のボーナス 8 ヶ月分が出ておりました。このボーナスの 8 ヶ月を入れますと 20 ヶ月ですので、初任給が 1 万円でありますと年収が 20 万円になり、これが当時の新入社員の状況でした。

現在の初任給は 175,000 円で、ボーナスが 5 か月分ということで、17 掛けますと 2,975,000 円になります。よって、当時の初任給から見ますと、現在の年収は 15 倍近くなっていることがお解りになると思います。

GDP 国内総生産ですが、当時が 14 兆円、現在が 480 兆円ですので、わが国の経済力は約 34 倍になっています。

もう一つ物価を見るときの一つの基準が米の価格でございまして、1 俵 60 キロ、当時は 4,351 円、現在は約 17,000 円ですので、物価は 3.9 倍であります。

それから大衆車ですが、これは昭和 36 年にトヨタがパブリカを出しました。この値段が

389,000 円、今の軽自動車 100 万程度の車と比較して約 2.6 倍程度であります。車は初任給の年収の値段位になれば爆発的に売れる、と言われていました。

これらの数字をざっと見ていきますと給料の方が 15 倍になっています。しかし物価は 4

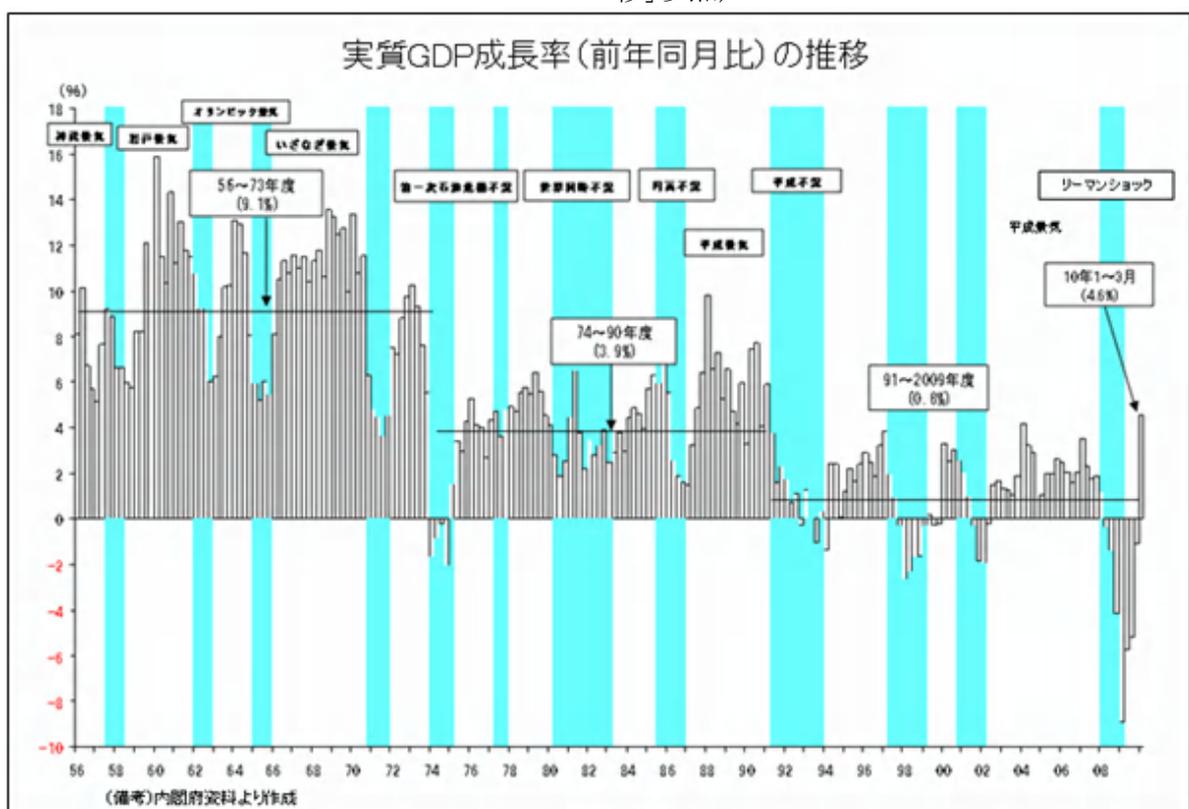
倍程度、経済力は 34 倍になっているということで、いかに現在の生活水準が非常に高いことが解ります。つまり半世紀の間に日本の国力が高まってきたことがお解りになると思います。

3. 過去の経済の推移

そこで、この 50 年間の日本の実質GDPの成長率見ていきますと、最初の 1956 年から 1973 年この 17 年間の伸び率が 9.1%、この時に神武景気・岩戸景気・オリンピック景気・いざなぎ景気、このような日本の高度経済の走りがこの時期にありまして、その後に石油ショックでマイナスの成長と、その次に 1974 年から 1990 年の 16 年間に 3.9% 伸びました。この間、世界同時不況とか平成景気とかいろいろありましたが、やはり成長は徐々に低下しております。その次が 1991 年から 2009 年

この間は更に低下して 0.8%の伸びでした。実はこの間、平成景気もありましたが、一番大きいのはリーマンショックで、マイナスの 9%近く落ち込んでいます。このように、この50年間という半世紀を見てみますと 17 年というサイクルの中で、景気がだんだんと落ちてきています。

なぜこのような形で落ち込んでくるかと申しますと、やはり少子高齢化の波と、もう一つは日本の世の中が成熟して来たのではないかと思います。(下図「実質 GDP 成長率(前年同月比)の推移」参照)



4 大景気～景気は循環する

次に日本の4大景気をおさらいしてみますと、神武景気が2年7ヶ月、岩戸景気3年6ヶ月、いざなぎ景気4年9ヶ月ですが、このいざなぎ景気は、まさに今の中国の経済成長と非常によく似ていると言われており、日本の東京オリンピック、オイルショックその当時に列島改造とか所得倍増とか、こういうことが言われた時代で、日本の成長の基礎をなしたというのがこの時期であります。

そして平成景気が4年3ヶ月、今回の景気がリーマンショックまでの5年10ヶ月、非常に低い伸びという時期が続いています。

このように日本の景気が17年くらいの一つのサイクルで動いています。つまり好景気から後退期から不景気、回復期とこういう流れの中で、モノの状況、生産の状況、雇用の状況がこのように変わっていくのがお解りになると思います。

日本の4大景気	
① 神武景気(1954～1957)2年7ヶ月 ➢ 神武天皇以来の好景気	1956 日本国連加盟承認 1957 ソ連スプートニク成功 1958 関門トンネル開通 1960 所得倍増計画決定
② 岩戸景気(1958～1961)3年6ヶ月 ➢ 神武景気を上回る好景気、日本神話の天岩戸にちなんで	
③ いざなぎ景気(1965～1970)4年9ヶ月 ➢ 東京オリンピック(1964)、オイルショック ➢ 列島改造論、所得倍増論、高度経済成長のはしり	
④ 平成景気(1986～1991)4年3ヶ月 ⇒バブルのはしり	
※ 今回の景気(2002～2007)5年10ヶ月 ⇒リーマンショック	

好景気 → 後退期 → 不景気 → 回復期

景気	モノの状況	生産の状況	雇用の状況
好景気	よく売れる 値段が上がる	生産設備を拡大する 生産を増やす	失業者が減る 賃金が上がる
後退期	売れなくなる	供給 > 需要 (生産) (消費) 生産を減らす	失業者が増える
不景気	売れない 値段が下がる	倒産する企業が増える 生産を減らす	失業者が増える 賃金が下がる
回復期	売れ始める	供給 < 需要 (生産) (消費) 生産を増やす	失業者が減る

景気回復を実感できない理由

次に直近の 20 年間の名目GDPと実質GDPの推移を見てみますと、実はこの二つの指標に景気回復を実感できない理由が表れています。

1997年の4月から6月に消費税が3%から5%に上がった時期です。この時を 100 とすると、上の赤線が実質のGDPで、一番端っこの 2010 年の1-3月、この間に実質のGDPが107.6、すなわち7.6ポイント伸びています。

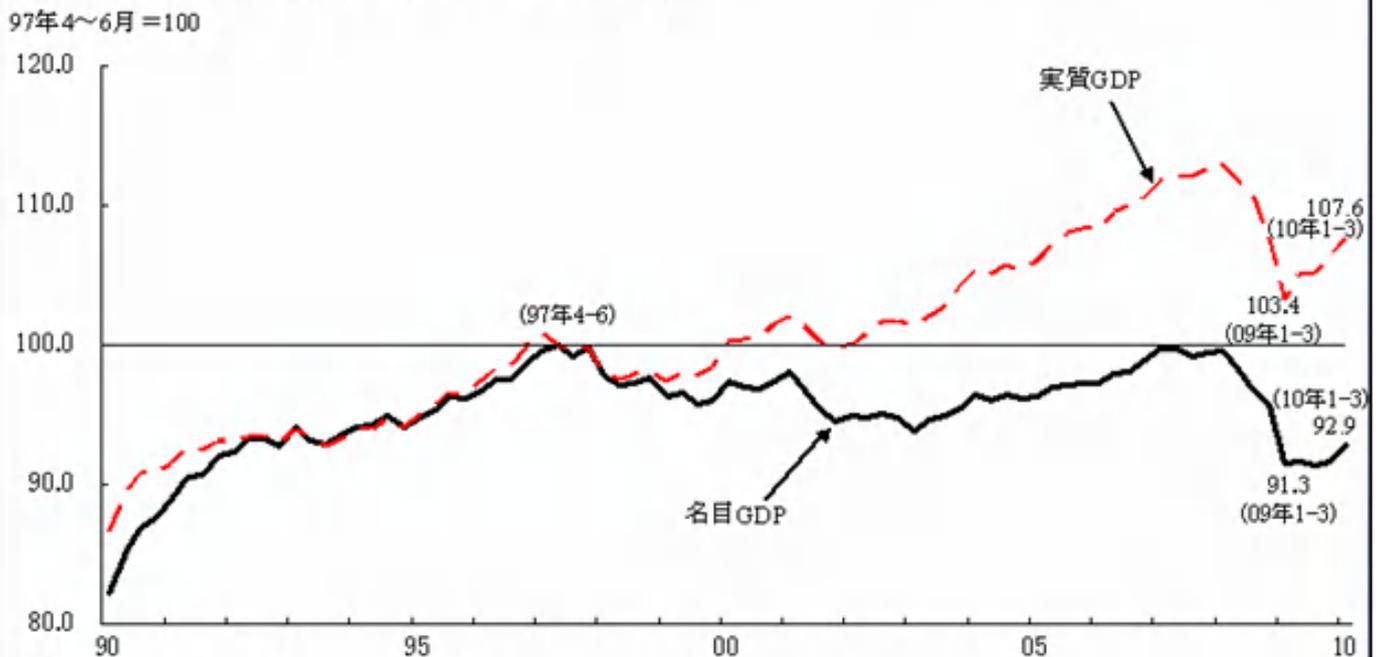
ところが下の黒線、名目のGDPは92.9であり、マイナスです。つまり景気が後退した感覚に捕われているということなのです。

それともう一つは、実質 GDP の方の 2009 年の1-3月、2010年の1-3月は、1年間で4.2ポイント伸びています。ところが名目の方は1.6ポイントしか伸びておりません。これは何かと申しますとデフレが進行しているということでもあります。それと、原油をはじめとする輸入コストが上昇して採算が非常に悪化しているということでもございまして、現在もこのデフレが続いているというのが今の動きです。

直近20年間の名目GDPと実質GDPの推移

<景気回復を実感できない理由>

- 経済活動の活発度合いを示す実質GDPは、景気の底である09年1～3月から4.2%増加しているのに対して国全体で生み出した付加価値(売上げ-仕入れ)を示す名目GDPは1.6%しか増加していない。デフレの進行に加えて、原油をはじめとした輸入コストの上昇で採算が悪化しているからである。
- 名目GDPのピークは消費税が増税された97年4～6月。ここを100とすると、実質GDPは10年1～3月で107.6に達しているが、名目GDPは92.9にすぎない。



(備考)内閣府資料より作成。名目GDPがピークを付けた97年4～6月を100として指数化

大企業と中小企業とでは業況判断DIは異なる

それから直近の20年間の私ども信用金庫の取引先である中小企業の業況判断DIについて申し上げたいと思います。業況判断DIというのは、業況が「良い」から「悪い」をひいたこの数字のことです。

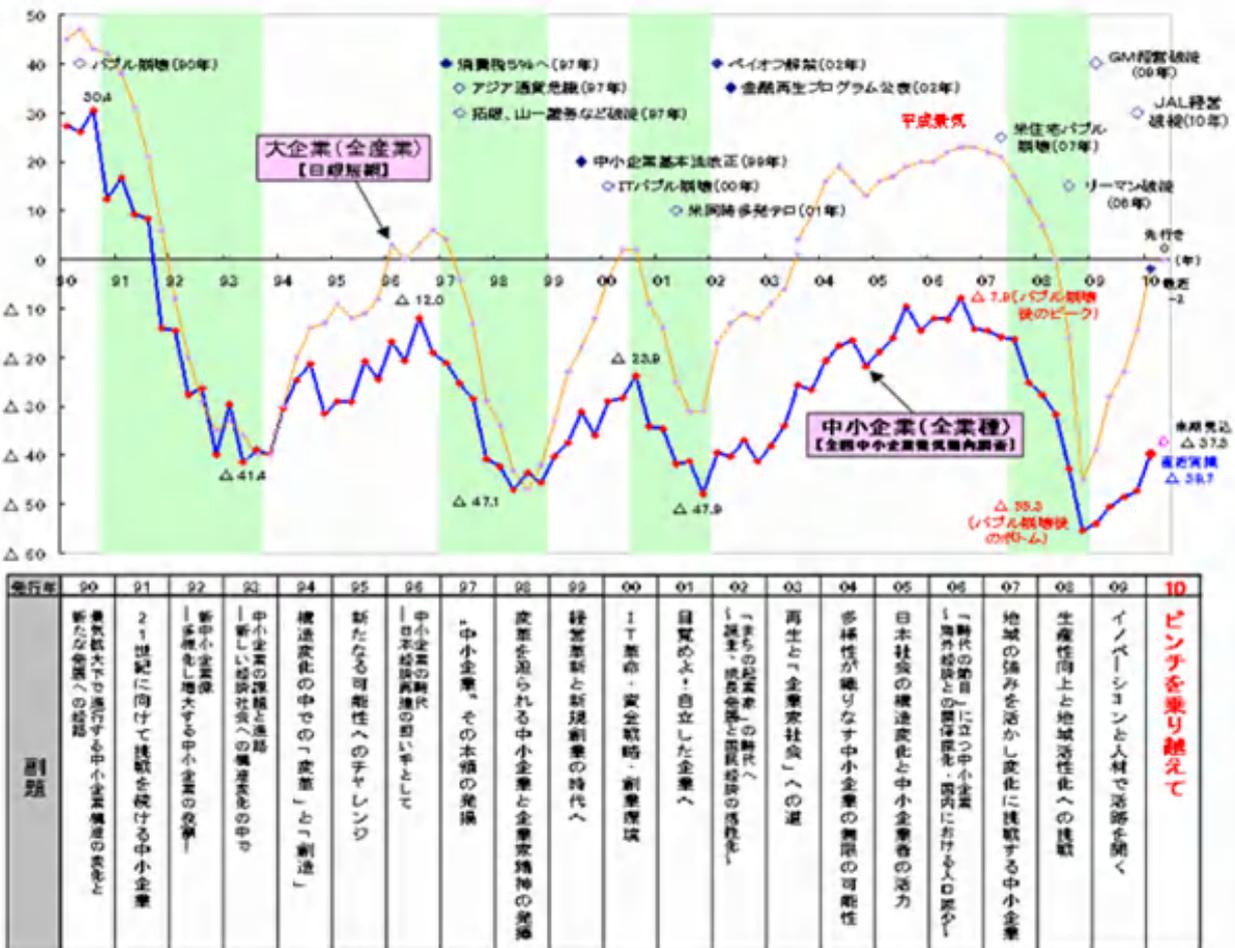
下の図の「信用金庫の取引先である中小企業の業況判断DIと中小企業白書の副題」を見ていただきますと、上の細かい点線グラフが大企業で、下の線が中小企業です。

「0」から上に出たところを見てみますと、大企業は3回ほどありますが、中小企業はこの線から上にプラスになったことがありません。

その中でもとくに一番左足のしたマイナス 41.4 とこれはバブル崩壊後の数字です。次に消費税が上がったとき、アジアの通貨危機、拓銀や山一証券の倒産このときにはマイナス 47.1。次のITバブルや米国の同時多発テロこのときにもマイナス 47.9 という具合に非常に落ち込んでいます。

一番右側がリーマンショックで、このときは非常に落ち込みが大きく 55.5 まで落ち込みました。しかしその後マイナスのままですが、4 半期ごとに徐々に上向いているのが現在の景気の流れです。

信用金庫取引先中小企業の業況判断DIと中小企業白書の副題

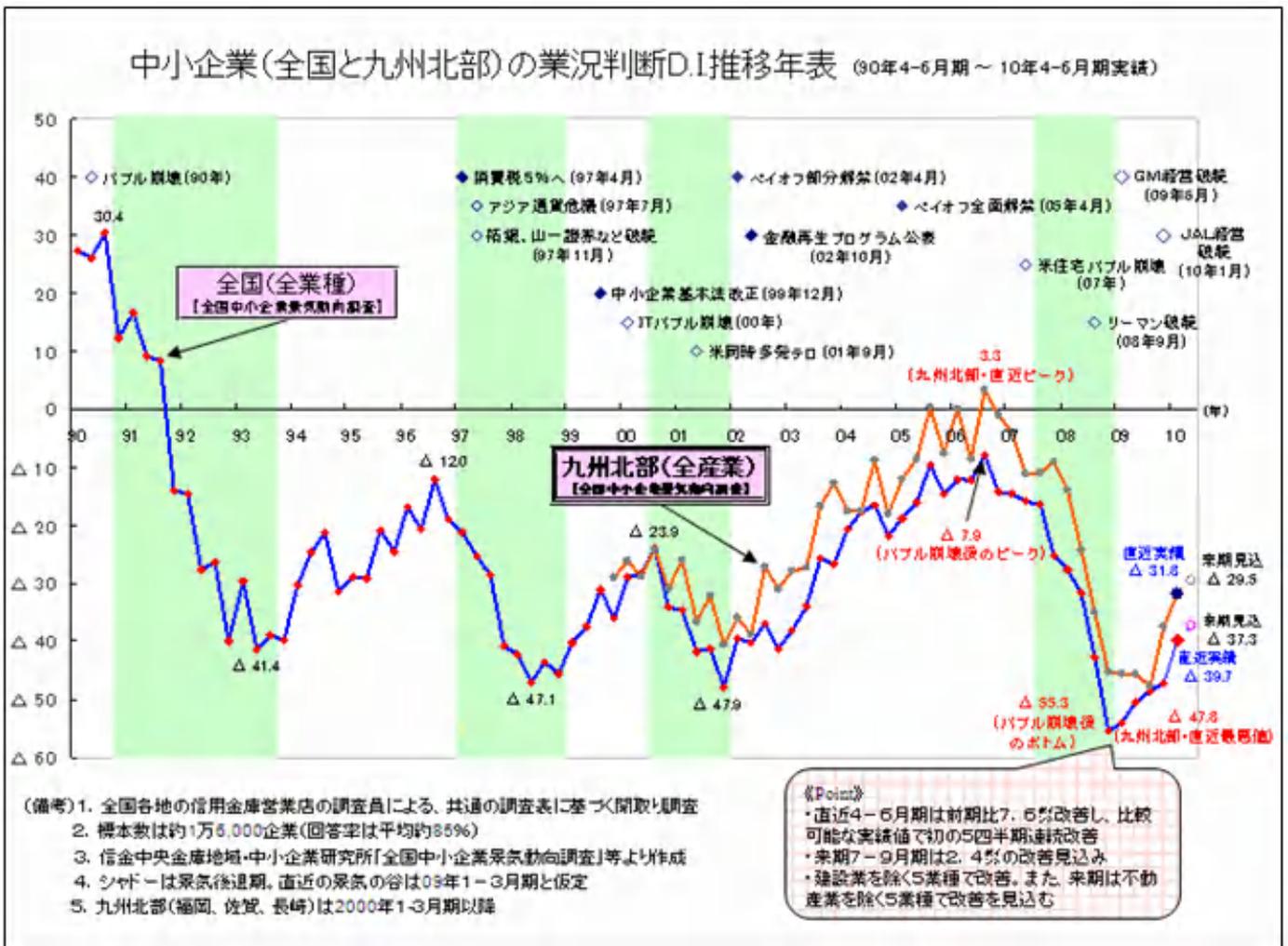


(備考) 信金中金 地域・中小企業研究所「全国中小企業家意識動向調査」、中小企業白書等より作成

九州北部の中小企業DIは全国よりも良い しかも回復が早いが落ち込みも早い

これも私ども信用金庫の調査によりますと、九州北部産業のDIと全国の産業の差ですが、下の青い折れ線グラフが全国、上の赤い部分が九州北部ですが、どれを取りましても、北部の方が全国よりも良いという回答を得ています。

これはやはり輸出産業関係、自動車、鉄鋼、工作機械等々におきましても、輸出産業がかなりこの地区には集積していることで、中小企業におきましても非常に回復が早く、落ち込むときも非常に早く落ち込んできている、ということが折れ線グラフでお解りになると思います。



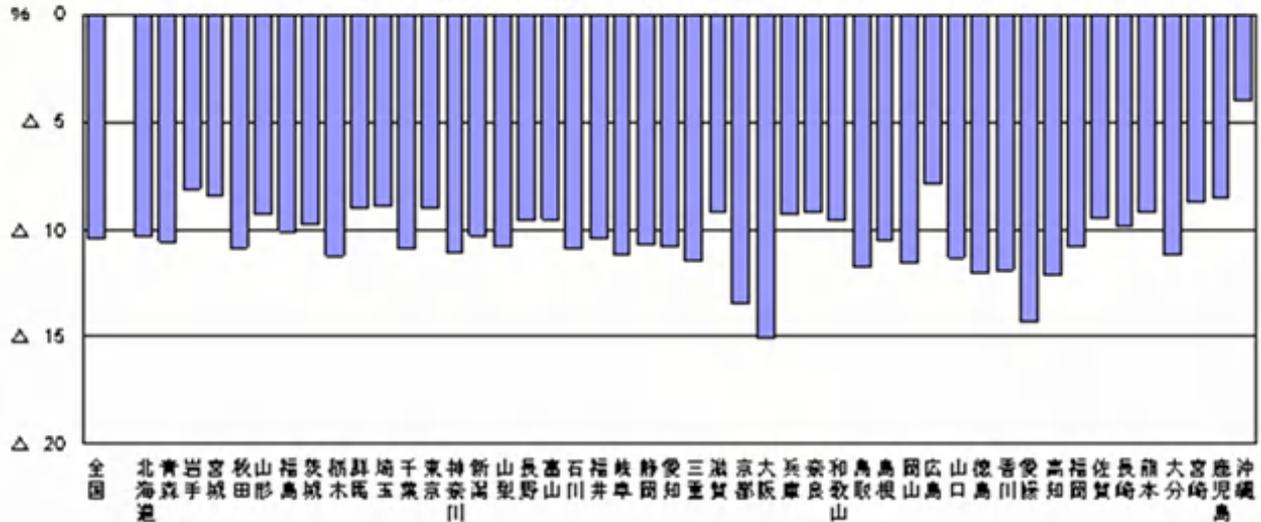
中小企業の減少

それからこのように人口が減ってくると同時に、中小企業の数も減ってまいります。この棒グラフは2001年から2006年まで5年間の増加率の実績ですが、この中で特に大阪、京都このあたりでは14%、15%と中小企業が減っています。それに愛媛も14%近く減っています。福岡でもマイナス11%減ってきており、減り方としては、全国の平均よりやや低いかと思われま

また、左下の中小企業数の推移予測についても、今後下の図のように減少することが予測されます。

右下に開廃業率の推移がありますが、90年代あたりから廃業率が開業率を上回っており、だんだん中小企業の数が減ってきているということを示しています。

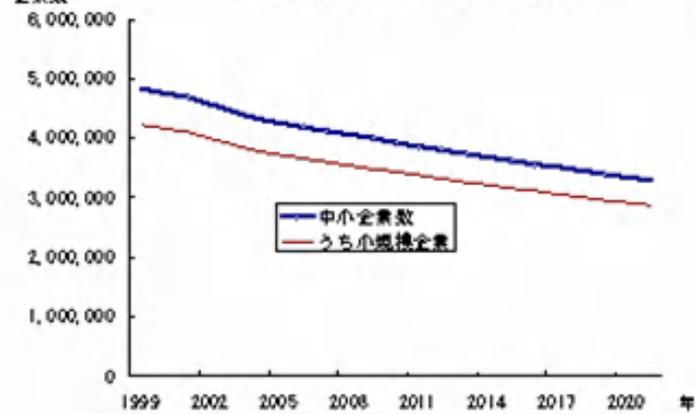
都道府県別中小企業増加率実績 (2001-2006年)



(備考) 本資料における中小企業等の定義は、中小企業基本法第2条に基づき次のとおり。

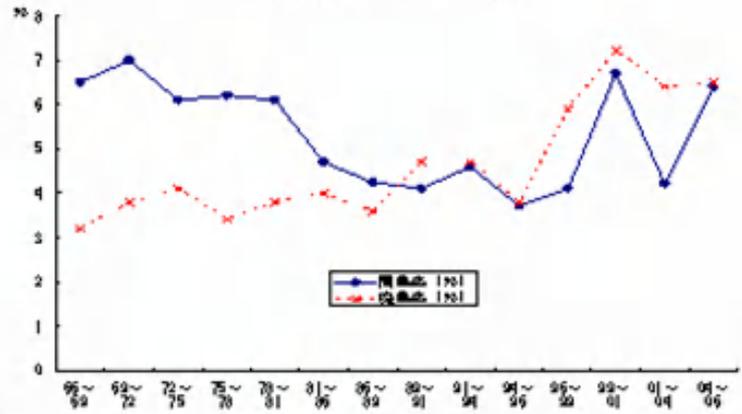
- 【中小企業者】
製造業・その他の業種：従業員300人以下又は資本金3億円以下、卸売業：従業員100人以下又は資本金1億円以下、小売業：従業員50人以下又は資本金5,000万円以下、サービス業：従業員100人以下又は資本金5,000万円以下
- 【小規模企業者】
製造業・その他の業種：従業員20人以下、商業・サービス業：従業員5人以下

中小企業数の推移予測



(備考) 2007年以降の企業数予測値は、相倉中会 地域・中小企業研究所が推計

開廃業率の推移



(備考) 1. 中小企業白書2009年版より作成
2. 個人企業と会社企業との合計値

99%を占める中小企業

この表は規模別に見た事業所、企業数、従業員数です。

事業所数の右側 5,702 千事業所という数字ですが、中小企業と大企業見ますと中小企業の方が 5,652 千事業所、実に全企業のうちの 99.1%が中小企業であり、大企業は5万社、0.9%であります。

その下の総従業員の数ですが、合計見ますと 53,946 千人、そして中小企業に対する従業員の数 41,984 千人、77.8%で、大企業は 11,962 千人、22%ということです。すなわち中小企業数は 99%、従業員が 78%、こういう状況が現在の日本の状況です。

規模別にみた事業所・企業数、従業員数 (2006年、民営、非1次産業)

	中小事業所・企業				大事業所・企業		合計	
	構成比	うち小規模事業所・企業		構成比	構成比	構成比	構成比	
		構成比	構成比					
事業所数	5,652,091	99.1	4,276,779	75.0	50,690	0.9	5,702,781	100.0
総従業員数	41,984,086	77.8	13,836,078	25.6	11,962,719	22.2	53,946,805	100.0
企業数	4,197,719	99.7	3,663,069	87.0	12,351	0.3	4,210,070	100.0
会社の常用雇用者と個人における従業員数	24,047,018	66.2	6,227,582	17.1	12,283,123	33.8	36,330,141	100.0
会社数	1,493,258	99.2	1,088,401	72.3	11,961	0.8	1,505,219	100.0
常用雇用者数	20,333,241	62.4	3,909,364	12.0	12,234,405	37.6	32,567,646	100.0

(備考) 1. 中小事業所は、総従業員300人以下(卸売、サービス業は100人以下、小売、飲食店は250人以下)の事業所を、小規模事業所は、総従業員20人以下(卸売、小売、飲食店、サービス業は25人以下)の事業所をいう。

2. 常用雇用者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は250人以下)、又は資本主3億円以下(卸売業は1億円以下、卸売、小売、飲食店、サービス業は5000万円以下)の企業を中小企業とする。

3. 派生、下請従業員数のみの事業所(総従業員数がゼロ)を含む

4. 中小企業庁「中小企業白書(08年版)」より作成(経済省「事業所・企業数統計調査」の再編加工値)

減り方が顕著な小売業

1999年から2006年まで7年間の業種別の企業の推移ですが、この中の数字で一番減っているのが卸売・小売業であります。1,378千社から1,109千社で268千社、最近では減っていることとなります。

率にして約20%減っているということです。その中でも小売業が206千社減っておりまして、数のうえでは一番減り方が多いのがこの小売業です。次に減っているのが、製造業で599千社から455千社、実に143千社24%減っているということです。

建設業もかなり減っておりまして、555千社から489千社、この間66千社減っていることとなります。もうひとつは飲食業772千社から647千社、これも125千社減っています。

それでは増えたところはどこかといいますと、一番下から二段目の医療福祉18千社、11%増えています。それと情報通信、これも7千社ほど増えています。

医療関係につきましては、介護関係がかなり増えてきたということ、情報通信につきましてはIT関係の、この二つくらいで、後はほとんど減っている状況が続いています。

業種別中小企業数の推移

	非1次産業計	年平均伸び率	卸売業	年平均伸び率	建設業	年平均伸び率	製造業	年平均伸び率	電気・ガス 熱供給・水道	年平均伸び率	情報通信業	年平均伸び率
99	4,836,763	-	3,074	-	555,372	-	599,512	-	521	-	26,314	-
01	4,689,608	-1.5	2,618	-7.7	543,397	-1.1	548,830	-4.3	510	-1.1	32,240	10.7
04	4,325,790	-2.7	2,306	-4.1	507,086	-2.3	489,115	-3.8	490	-1.3	30,815	-1.5
06	4,197,719	-1.5	2,082	-5.0	489,343	-1.8	455,621	-3.5	537	4.7	33,814	4.8

	運輸業	年平均伸び率	卸売・小売業	年平均伸び率	卸売業	年平均伸び率	小売業	年平均伸び率	金融・保険業	年平均伸び率	不動産業	年平均伸び率
99	91,918	-	1,378,112	-	293,903	-	1,084,209	-	33,118	-	294,976	-
01	86,046	-3.2	1,309,984	-2.5	255,587	-6.7	1,054,397	-1.4	34,281	1.7	297,082	0.4
04	80,479	-2.2	1,160,117	-4.0	252,389	-0.4	907,728	-4.9	30,192	-4.1	287,005	-1.1
06	77,132	-2.1	1,109,630	-2.2	231,755	-4.2	877,875	-1.7	29,985	-0.3	285,710	-0.2

	飲食店・宿泊業	年平均伸び率	医療、福祉	年平均伸び率	教育、 学習支援業	年平均伸び率	複合 サービス事業	年平均伸び率	サービス業	年平均伸び率
99	772,760	-	169,588	-	115,764	-	3,590	-	792,144	-
01	742,710	-2.0	175,542	1.7	119,100	1.4	3,960	5.0	793,308	0.1
04	677,377	-3.0	178,743	0.6	114,720	-1.2	3,588	-3.2	763,757	-1.3
06	647,754	-2.2	188,514	2.7	115,803	0.5	3,717	1.8	758,077	-0.4

〈備考〉中小企業白書より作成（総務省「事業所・企業統計調査」の再編加工値）

4. 金融ビッグバン

ビッグバンとは、太陽系ができる前に大爆発があったということです。太陽系ができまして46億年になりますが、宇宙の始まりの大爆発になぞらえるほどの金融の大改革というふうに捕らえられ、金融ビッグバンと言われています。

この金融ビッグバンという言葉の由来は、英国のサッチャー政権のときに遡ります。当時、イギリスの証券市場は斜陽気味であったのですが、「ビッグバン」という言葉をサッチャーさんが言い始めたことから、他の国に逃げていたお客が戻り、イギリスのロンドンの証券市場が蘇ったということです。

この英国のビッグバンにならって、日本版ビッグバンを打ち出したのが、橋本内閣の時です。このとき、銀行に対してフリー、フェア、グローバル、世界の自由市場の経済に任せて行くことを進めました。

日本ではそれまでの護送船団、つまり一番遅い船に合わせた政策を行っていたのですが、銀行、証券といった金融機関や保険の改革を行い

それらを自己責任経営に任せることで、垣根をどんどん落としていきました。

その結果、自由化が進んでいった訳です。このことで競争が非常に激しくなり、その後のバブルの崩壊や証券・金融・保険の倒産が相次ぐ結果になった次第です。

その後、ペイオフの完全実施が2005年の4月に行われ、最近では9月に日本振興銀行がペイオフの第一号と報道されました。

その後リーマンショックが2008年の9月にありました。これはご存知のように、サブプライムローンに端を発しまして、米国の住宅のバブルが崩壊したことで、名門であります投資銀行のリーマン・ブラザーズが崩壊、世界同時不況の様相を呈して来たというような状況になりました。しかし各国の金融財政の立て直しの結果、今のところ同時不況は回避された形になっています。



4. 金融ビッグバン

金融改革
大きく銀行経営の
流れを変えた！

- **金融ビッグバン** (金融自由化の到来)1996年(H8)
- **橋本内閣の金融改革の柱** (護送船団から自己責任経営)
- **フリー、フェア、グローバルが原則** (自由な市場経済に任せる)
- **ペイオフの完全実施** (2005年4月)
- **バブルの崩壊**
- **銀行、証券会社の倒産が相次いだ**
山一証券1997年(H9)、北海道拓殖1997年(H9)、長期信用、日本債券銀行、
金融界の合従連衡が始まった。
- **リーマンショック** (2008年9月)
2007年 サブプライムローン(サブプライム住宅ローン危機)問題に端を発した
米国住宅バブル崩壊をきっかけに
2008年9月 米国の名門投資銀行であるリーマン・ブラザーズが破綻
これが世界的な金融危機の引き金となった

5. 地域企業の現状

北九州市の成り立ち

それでは過去からの地域企業の状況ということで、簡単に北九州の歴史から紐解いて見ますと、

江戸時代までは、現在の門司区、小倉北区、小倉南区の全域と八幡東区の東半分は豊前国の企救郡に属し、八幡東区の西半分と、八幡西区、若松区、戸畑区の全域は筑前国で、遠賀郡、鞍手郡に属しており、別の国でありました。

現在の八幡東区に大蔵川が流れておりますが、そこに両国橋というが架かっておりました。今、架けかえの工事中ですが、ここで豊前の国と筑前の国が別れており、1871年廃藩置県により豊前国は小倉県に、筑前国は福岡県となりました。

しかし、5年後に府県合併により、小倉県は分割されて大半の地域が福岡県と合併し、それ以降、福岡県に属するようになりました。

大正時代になってから、門司、小倉、戸畑、若松、八幡の5つの市が成立しています。

1963年(昭和38年)、5市合併後の新しい市の名前を住民公募した結果、1位は「西京市」でしたが、京の名を含んだ名称には異論もあり、2位の「北九州市」が採用されたそうです。

官営八幡製鐵所から始まる北九州の製造業

「ものづくりの街」「製造業の街」である北九州は、1901年に開設された官営の八幡製鐵所から始まります。これは明治政府の殖産興業のスローガンの元で、それまで人口2000人に満たないような寒村漁村に、このような大規模な製鐵所が作られたわけです。



その理由は、鉄の場合は鉄の3倍くらい石炭を使うということで、後背地に筑豊炭田・宇部炭田で産出される石炭と、中国からの鉄鉱石など原料の輸入に適した洞海湾があったこと、特に地盤が強固であったことが挙げられます。また、戦前においては国の重要な工業拠点であり、かつ、重要な軍事拠点でもあったわけです。

このようにして発展していった素材型産業である北九州工業地帯は、戦前には京浜、中京、阪神と並ぶ、国の4大工業地帯の1つとして発展を遂げていきました。

戦後復興から高度経済成長そして公害都市へ

終戦の末期から大規模な空襲によりまして工場群が壊滅的な打撃を受けましたが1950年から朝鮮動乱が起き、その後3年くらい続きましたの

で、その特需が支えとなり復興を遂げることができました。ところが戦後の復興から高度経済成長、そして公害都市として進み、つまり製鉄所を初めとするいろいろな工場から立ち上がる煙というのが繁栄の象徴でもあったわけですが、高度経済成長期には工業生産の増大により、煤煙、煤塵、悪臭などの大気汚染が、大変著しいものになり市民生活に深刻な影響を与えることになりました。

しかし産官学を挙げた公害対策が功を奏し、現在の北九州は環境モデル都市として、今宣伝しているとおりです。

しかし近年、鉄鉱石の輸入先が中国からオーストラリア、ブラジルなどに変わってきたことや、エネルギー革命(石炭から石油、天然ガスへの転換)などにより、四大工業地帯を構成する他の工業地帯に対する比重は小さくなり、現在では「北九州工業地域」と呼んでいる教科書も出ています。

製造業の街～北九州工業地帯

製造業の街、北九州の工業地帯であります。もう一度この近辺の工場群を見てみますと、関門海峡から洞海湾沿岸にかけて、官営製鉄所の後身新日本製鐵(新日鉄)八幡製鐵所(八幡東区・戸畑区)や住友金属小倉(小倉北区)などの鉄鋼業、新日鐵化学(戸畑区)や三菱化学(八幡西区)などの化学工業、TOTO(小倉北区)や黒崎播磨(八幡西区)などの窯業、安川電機(八幡東区)などの電気機器(重電、産業用ロボット)、三菱重工業(下関市)などの造船業が発達しています。

周防灘沿岸ではトヨタ自動車九州(苅田町)、日産自動車(苅田町)やダイハツ九州(中津市)などの自動車産業、宇部興産、三菱マテリアル(苅田町)などのセメント製造拠点が集積していま

す。



内陸部におきましても石灰石の一大産出地で、東谷鉱山(小倉南区)、香春鉱山(香春町)、船尾鉱山(田川市)、関の山鉱山(田川市)などがあり、セメント工業が発達しています。

その他でも、トヨタ自動車九州(宮若市)を始め、九州地方は半導体産業が集積していることからシリコンアイランドと呼ばれ、ローム福岡(行橋市)や東芝 LSI パッケージソリューション(宮若市)などの工場が集積しています。

製鉄、化学、窯業、セメントなどの重厚長大型の素材産業で名をはせた北九州工業地帯だが、現在の主力品目は自動車。日産、トヨタ、ダイハツの生産拠点の集約化により 2006 年の自動車が生産量は 100 万台に達しました。(生産能力は 150 万台)



北九州における人口減少と少子高齢化

先ほども日本全国の人口を申し上げましたが、この北九州でも人口が減っています。企業の盛衰とともにこの人口も減少気味で、1963年に北九州市が合併した当時は100万人を超えていた人口もだんだん減ってきており、2010年9月の人口も981千人まで減ってきています。

北九州市の人口の見通しのグラフでは、2010年の97万人から2035年には77万人になり、今から20万人減るというデータが出ています。やはり北九州の場合も高齢化が進んでいるということで、一番上の黄色のところは65歳以上、これが35年には25%が35%になると、労働人口の15歳から64歳までが62%が56%になる非常に危機的な状況があるということで、今市を上げて企業誘致に当たっているのが現状です。

1980年（昭和55年）	1,065,078人
1985年（昭和60年）	1,056,402人
1990年（平成2年）	1,026,455人
1995年（平成7年）	1,019,598人
2000年（平成12年）	1,011,471人
2005年（平成17年）	993,525人
2010年（平成22年9月）	981,129人

北九州市の人口推移（見通し）



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」（平成20年12月推計）より

2010年11月の北九州経済概況

(日銀北九州支店レポートより)

2010年11月の管内金融経済概要ですが、これは2月の始めに日銀が発表したこの地区の概況です。輸出は増加を続け、生産は減速しつつも高水準を続けています。

設備投資は持ち直しつつも、そのペースは緩やかなものにとどまっています。住宅投資は持ち直しに転じつつあり、個人消費も下げ止まりつつあります。この間、公共投資は減少しています。

雇用情勢を見ると、10月の有効求人倍率は、0.61倍と5カ月連続で上昇したものの、労働需給は厳しい状況が続いています。所定外労働時間は、製造業を中心に回復が続いています。

10月の消費者物価指数(北九州市の生鮮食品を除く総合ベース)は、前年比-0.5%となりました。10月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数(8件<前年同月12件>)、負債総額(672百万円<同862百万円>)ともに前年を下回りました。

金融面をみると、10月の実質預金(末残前年比)は2.1%増、貸出(同)は1.8%増となりました。

北九州経済および業種別の展望ですが、日銀のデータ等を参考に、現状・短期見通し・長期見通しについての分析を参考までに行っています。

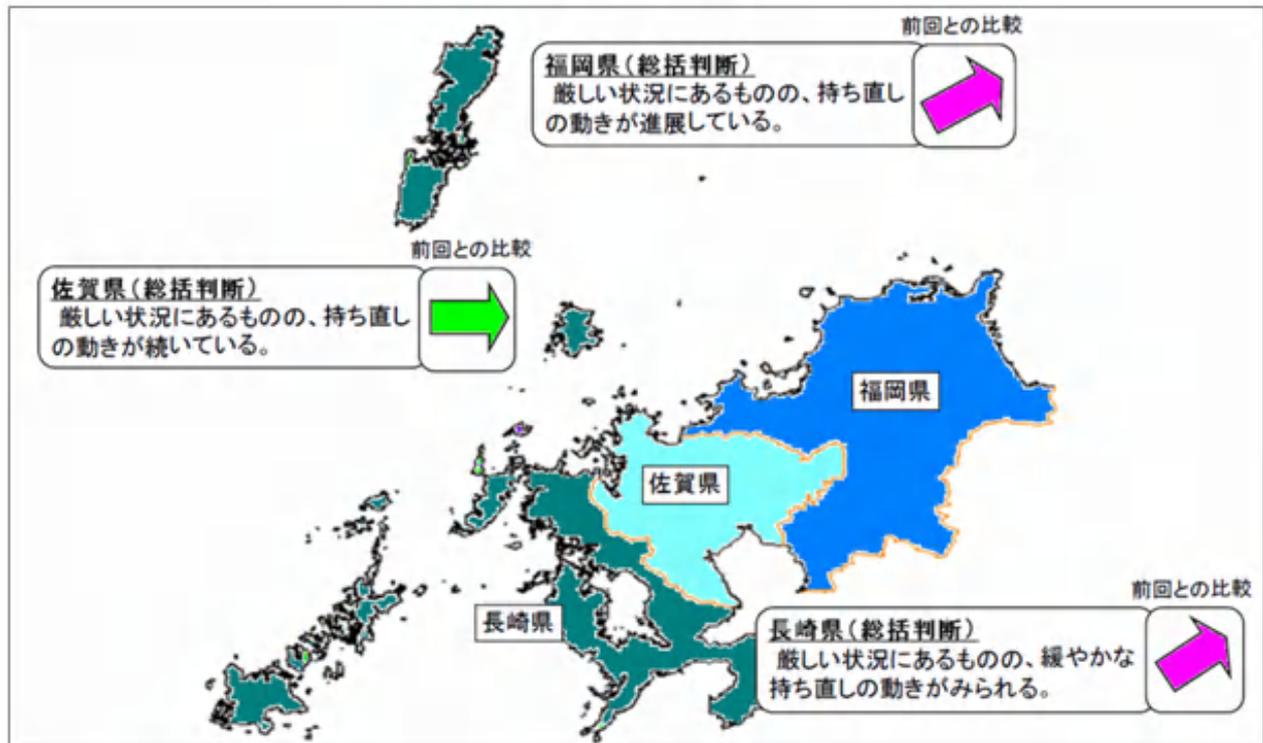
北九州地区における主要指標の見通し

	現 状 (2010.4 日銀レポートより)	短期見通し(2010年度内)	中長期見通し
輸 出	2009年は既往ピークの2008年と比べ大幅減少、足許は回復	年度内、回復は弱まる 中国との外交問題が懸念	東南アジア新興国を中心に回復基調。但し輸出企業海外移転等が懸念される
設 備 投 資	厳しい収益環境を背景に減少した後、下げ止まりの兆し	一旦下げ止まるが、年末より景気下振れに伴い、年度内は減少傾向	追い込まれた政府の円安政策等により収益改善、不稼働設備再稼働等により緩やかに改善
個 人 消 費	雇用・所得環境の悪化を背景に弱めの動き	上半期の企業業績好調により若干上向く可能性があるが、一旦弱まる	2011年度以降は、景気回復循環に入る可能性が高く、個人消費も緩やかに改善
住 宅 投 資	減少が続いてきたが、足許下げ止まりの兆し	特に北九州地区では住宅ローン金利の低下、団塊世代退職に伴い、増改築を中心に回復傾向	北九州地区における過剰マンション、少子高齢化、誘致企業減少を背景に低迷
公 共 投 資	前倒し発注効果の剥落から、頭打ち	政策の変更が無い限り、頭打ちの状況が続く	政策の変更が無い限り、頭打ちの状況が続く
生 産	在庫調整進捗と国内外の政策効果、新興国向け輸出を背景に回復	主に自動車購入補助金打ち切りにより年度内、生産は弱まる。中国外交問題が懸念。	全国的には景気回復循環、生産も回復基調。北九州は輸出企業海外移転等が足かせ
雇 用 ・ 所 得	企業業績の悪化を背景に悪化	年末賞与は増加基調だが、下半期への低迷懸念により、絶対的な雇用・所得増は望み薄	誘致企業減少、輸出企業海外移転、労働人口減少により低迷状態の可能性は残るが上昇気味
企 業 倒 産	件数は減少、負債総額は低水準ながら増加	金融円滑化による効果により減少傾向	景気回復循環だが、政策効果が薄れ、件数、負債総額ともに横ばい傾向

北九州地区における業種別景気見通し

	現状 (2010.4 日経レポートより)	短期見通し(2010年度内)	中長期見通し
輸送用機械	政府の優遇措置、米国需要等を背景に、緩やかに増加傾向	優遇措置終了により生産低下 尖閣列島問題等の中国外交が当面の課題	アジア向け輸出が回復、生産もゆるやかに回復
鉄鋼(高炉・電炉)	自動車、新興国向けは堅調 しかし国内需要低迷により生産は極めて低水準で推移	自動車、新興国向けは一時低迷 国内需要の急回復は見込めず 生産は低水準のまま推移	2011年度以降は、景気回復循環に入る可能性が高く、自動車、新興国向けもゆるやかに回復
電気機械 電気部品 デバイス	アジア向け輸出が回復、国内設備投資も下げ止まり、生産水準を引き上げている	アジア向け輸出は、円高問題等により一時的鈍り場 生産水準は横ばい	アジア向け輸出が回復、生産もゆるやかに回復
化学	アジア向けを中心とした外需が好調なことから、足許では高水準の生産となっている	アジア向け輸出は、円高問題等により一時的鈍り場 生産水準は横ばい	外需も回復し、内需も政策的に回復、生産水準は上昇
窯業・土石	セメントは低位水準 住宅機器はリフォームを中心に緩やかな上昇	セメントは低位水準 住宅機器はリフォームを中心に緩やかな上昇	セメントは低位水準 住宅機器はリフォームを中心に緩やかな上昇
建設・不動産	マンション在庫高水準が影響し、足許低下傾向	特に北九州地区では住宅ローン金利の低下、団塊世代退職に伴い、増改築を中心にやや回復	北九州地区における過剰マンション、少子高齢化、誤殺企業減少を背景に横ばい
小売 旅行・ホテル	ディスカウントでの購入傾向強し、旅行、ホテルは高齢者や韓国観光客等で持ち直しつつある	年末賞与は増加基調だが、下半期への低迷懸念により、絶対的な回復にはつながらない	誤殺企業減少、輸出企業海外移転、労働人口減少により低迷状態の可能性は残るが上昇気味

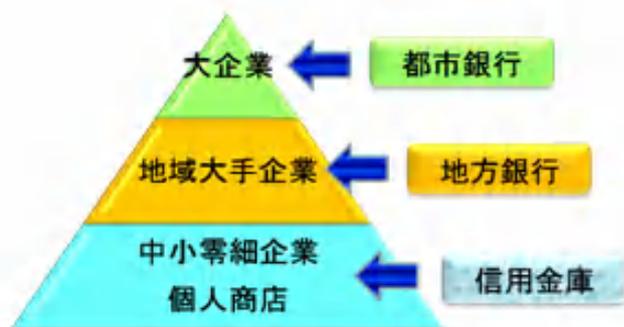
九州北部の景気動向



財務省福岡財務支局「管内経済情勢報告」(H22.7)より

6. 地域金融界の現状と役割

金融機関の主な役割は、基本的な業務として金融仲介機能・信用創造機能・決済機能という3つが主な業務として機能しています。



上の図のように、都市銀行は大企業、地方銀行は地域大手企業、信用金庫は中小零細企業・個人商店という構図があります。しかし、だんだん上から下に下りてきて、金融機関同士の競争が激しくなっています。

最近では、地域密着型金融で如何に各金融機関の特色を出していくかが、今後の金融機関としての存在価値が問われるところです。

北九州地区の金融機関数

北九州地区の金融機関の状況ですが、都銀 4 行、地銀 11 行、第二地銀 5 行、信託銀行 3 行、信用金庫 3 金庫、信用組合 2 組合のほか、商工中金、日本政策金融公庫、農協、労働金庫、ゆうちょ銀行を含めると、計 34 行庫(2010 年 4 月 1 日現在)が店舗を構えていることになります。

このうち本店を有する金融機関は福岡ひびき信用金庫と農協であり、このほか福岡銀行、西日本シティ銀行、山口銀行の 3 行が北九州市に地区本部を設置しています。



最近では、地域経済を活性化させる役割としての金融円滑化や地域貢献などの
 ●地域密着型金融の推進
 ●コンサルティング業務
 が重視されている。

上の図のように真ん中に金融機関があり、左側に資金に余裕のある企業あるいは個人から預金という形で金融機関がお預かりし、一方で資金を必要とする人に融資という形でお貸しするという機能、それから他の金融機関にお金を送金したり送られたりする機能というのが、一般的な業務であります。

それから最近では地域経済を活性化させるために金融の円滑化、地域貢献というような地域密着型の推進、そのためにコンサルティング業務を強く求められているというのが最近の業務の中に入ってくることにより、この業務の強化にしのぎを削っているのが現状です。

2010年3月には、山口銀行が2011年度中に「北九州銀行」の開業を目指すことを発表するなど、金融機関の競争が益々激化することが予想されます。

圧倒的に高い地銀のシェア

2009年去年の12月末の北九州地区の金融機関のシェアですが、右に残高、上が預金、下が貸出金となっています。約4兆8千億円が北九州地区の預金量で、これは全国の預金量の約0.7%にあたります。

銀行別に見てみますと都銀・信託銀行の残高比率は15.2%、ところが右端の全国では42.9%、都銀信託のシェアが北九州地区では非常に少ないことがお分かりになるかと思えます。その反面、地銀・第二地銀のシェアは、全国ベースで見ます

と39.3%であり、北九州地区では71.7%と、北九州地区での地銀のシェアが非常に高く、倍近いことがお解りになると思います。それだけ特に地銀が非常に強い地区となっています。その下が私ども信用金庫で、全国では17.8%ですがこの地区では13.1%と、やはり全国から見ればやや劣っています。

北九州地区の貸出金も全国から見れば、預金と同じく約0.7%のシェアで、3兆1406億円の融資が北九州地区にあるわけです。都銀・信託の貸出金のウエイトは、全国の割合から見ると45.6%に対し、北九州地区では12.4%と非常に低いウエイトになっています。それに反しまして地銀・第二地銀は、全国では41%であるにも拘わらず北九州地区では76.6%と、地銀のウエイトが非常に高くなっています。その下が信用金庫ですが、融資の方は全国が13.4%に対し、この地区では11%と、やや弱い状況であります。

北九州地区金融機関のシェア

▽ 預金シェア

(年度末)	1990	1995	2000	2005	2008.12	2009.12	(% 百万円)	
							残高	(参考)全国 2009.12
銀行	86.8%	86.5%	87.7%	86.8%	86.9%	86.9%	4,162,593	82.2%
都銀・信託	16.0%	13.9%	17.1%	16.4%	15.3%	15.2%	727,205	42.9%
地銀・地銀Ⅱ	71.0%	72.7%	70.6%	70.4%	71.6%	71.7%	3,435,388	39.3%
信用金庫	13.1%	13.5%	12.3%	13.2%	13.1%	13.1%	628,556	17.8%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	4,791,149 (全国割合0.7%)	100.0%



▽ 貸出金シェア

(年度末)	1990	1995	2000	2005	2008.12	2009.12	(% 百万円)	
							残高	(参考)全国 2009.12
銀行	89.8%	89.9%	91.2%	89.3%	89.0%	89.0%	2,795,708	86.6%
都銀・信託	18.2%	15.3%	15.4%	13.2%	12.8%	12.4%	389,122	45.6%
地銀・地銀Ⅱ	71.6%	74.6%	75.7%	76.0%	76.1%	76.6%	2,406,586	41.0%
信用金庫	10.2%	10.1%	8.8%	10.7%	11.0%	11.0%	344,921	13.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3,140,629 (全国割合0.7%)	100.0%

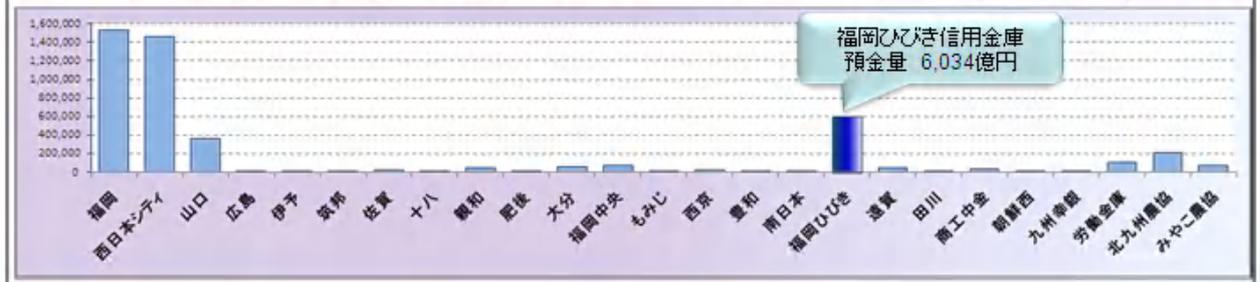


(資料「日本銀行北九州支店～北九州・京浜地区の金融経済概要」より)

北部九州金融機関の預金の状況(平成22年3月末現在)

(単位:百万円)

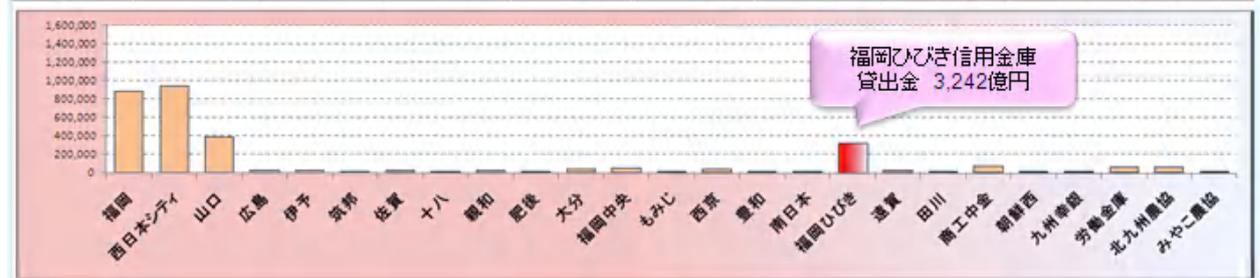
	直方	京築	遠賀・仲間	若松	戸畑	門司	小倉	八幡	預金合計
福岡	118,669	234,286	45,971	94,647	67,055	103,263	452,862	415,576	1,532,339
西日本シティ	78,647	154,102	64,164	84,581	66,927	104,394	552,258	357,482	1,462,555
山口				37,526	20,143	52,093	147,584	105,219	362,565
広島							9,707		9,707
伊予							13,190		13,190
筑邦							4,672	7,276	11,948
佐賀							11,029	9,192	20,221
十八							8,029		8,029
親和							49,142		49,142
肥後							8,343		8,343
大分		10,548			11,548	27,251	12,406		61,753
福岡中央	10,688	10,999		9,042	8,183	6,398	10,934	11,553	67,797
もみじ							11,024		11,024
西京					7,698		7,747	6,430	21,875
豊和							5,742		5,742
南日本							10,772		10,772
福岡ひびき	42,473	55,142	21,215	93,668	30,160	44,726	75,106	240,971	603,461
遠賀			40,172					12,564	52,736
田川		2,998							2,998
商工中金							30,553		30,553
朝鮮西							11,234		11,234
九州幸銀							13,111		13,111
労働金庫	15,103	27,040		6,567	9,443	7,210	20,111	22,597	108,071
北九州農協			51,784	16,780	3,293	13,906	59,055	66,392	211,210
みやこ農協		69,662							69,662
合計	265,580	564,787	223,306	342,811	224,450	359,241	1,524,611	1,255,252	4,760,038



北部九州金融機関の貸出金の状況(平成22年3月末現在)

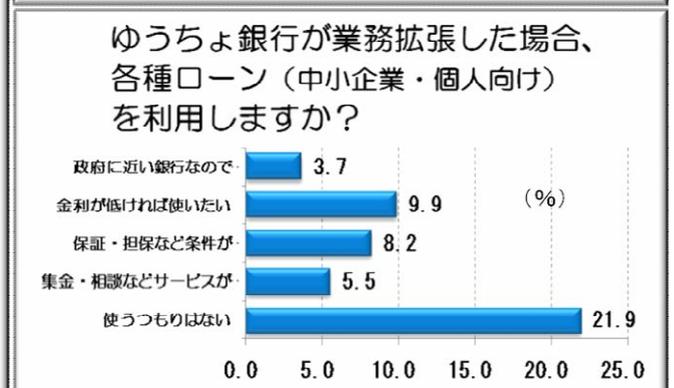
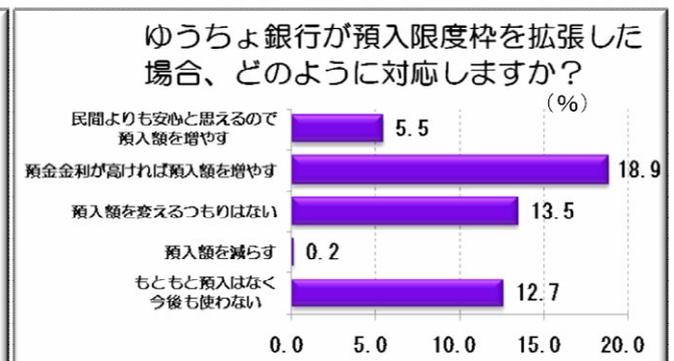
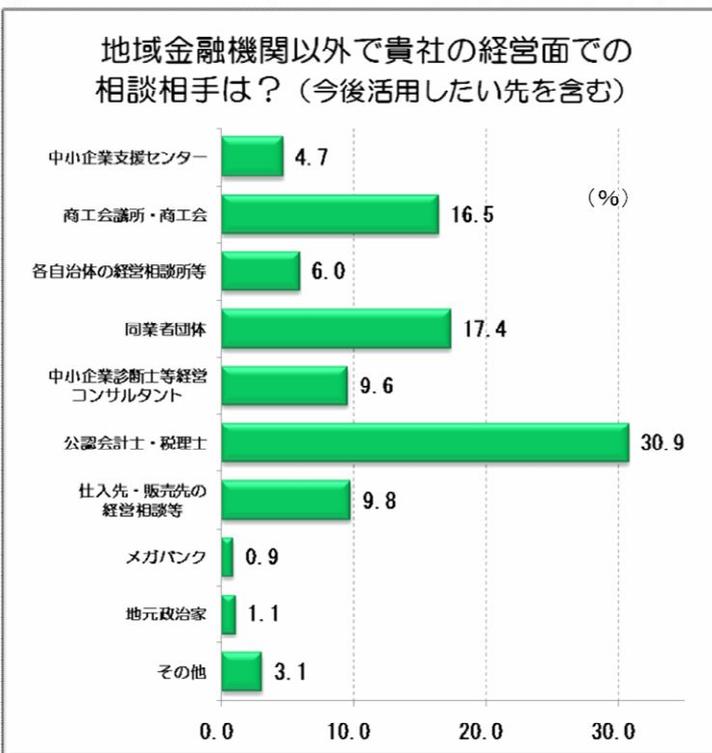
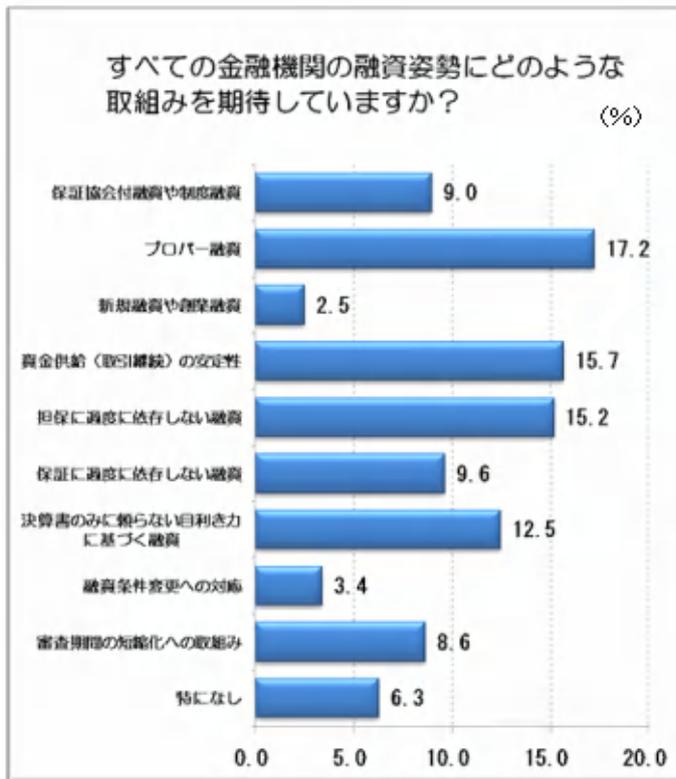
(単位:百万円)

	直方	京築	遠賀・仲間	若松	戸畑	門司	小倉	八幡	貸出合計
福岡	35,267	84,729	12,415	27,963	28,775	31,895	402,517	262,749	886,310
西日本シティ	45,170	80,257	41,515	50,336	40,825	46,750	450,202	194,104	949,159
山口				35,255	13,960	28,532	221,269	95,388	394,404
広島							28,825		28,825
伊予							27,975		27,975
筑邦							4,099	7,462	11,561
佐賀							18,960	10,230	29,190
十八							13,380		13,380
親和							34,505		34,505
肥後							9,030		9,030
大分		3,646			8,261	8,895	21,890		42,692
福岡中央	4,363	5,546		6,119	5,009	4,549	15,440	10,105	51,131
もみじ							11,698		11,698
西京					6,491		18,185	11,515	36,191
豊和							11,570		11,570
南日本							5,674		5,674
福岡ひびき	23,716	23,581	13,886	48,440	10,300	17,935	54,101	132,319	324,278
遠賀			17,303					12,697	30,000
田川		2,555							2,555
商工中金							81,412		81,412
朝鮮西							11,825		11,825
九州幸銀							12,660		12,660
労働金庫	11,195	11,671		4,079	5,080	3,310	22,190	11,378	68,903
北九州農協			12,341	4,492	850	1,235	24,048	25,937	68,903
みやこ農協		8,575							8,575
合計	119,711	220,560	97,460	176,684	119,551	143,101	1,501,455	773,884	3,152,406



中小企業が金融機関に期待すること

～ひびしんアンケートよりひびしん調査レポート「H22.10」より（調査期間 2010年4月～6月）～



全ての金融機関の融資姿勢にどのような取り組みを期待していますか？という問いに対しては、「プロパー融資 17.2%」「資金供給の安定性 15.7%」「担保に過度に依存しない 15.2%」「決算書のみで頼らない目利き力に頼らない融資 12.5%」などというように、やはり企業の実力というものをお客さんの望みのようでございます。

渉外担当者等のどのような役割や行動に満足しているか、今後期待していますか？という問いに対しては、「領域を問わないさまざまな情報の提供者 17.2%」「財務改善の提言をするコンサルタント 15.7%」などで、経営者の悩みの聞き手になってほしい等の要請・希望が多いようです。

地域金融機関以外での相談相手は？というアンケートに対しては、「公認会計士・税理士 30.9%」「同業者団体 17.4%」「商工会議所・商工会 16.5%」の3つが他よりも多い回答になります。

また、ゆうちょ銀行が預け入れ限度額枠を拡張した場合どうしますか？という問いに対しては、「預金金利が高ければ預け入れ額を増やす 18.9%」「預入額を変えるつもりはない 13.5%」という回答が多いようです。

一方で、ゆうちょ銀行が業務拡張した場合各種ローンを利用しますか？という問いに対しては、「使うつもりは無い 21.9%」が圧倒的で、次に「金利が低ければ使いたい 9.9%」などが続いています。

事業承継について中小企業経営者はどのように考えているのか？

中小企業経営者の事業承継について調査をした結果を申し上げますと、

事業承継について相談をしたきっかけは？という質問に対しましては、「自身の健康・体力に不安が生じた 6.6%」「事業承継へ向けての環境が整った 6.6%」が同数回答ですが、きっかけについては様々なようです。

後継者についてはどのように考えていますか？という問いに対しては、「後継者はすでに決まっている 37.3%」「まだ考えていない 30.8%」ということで、四割弱の方がすでに後継者を決めていることが解ります。

年1回以上の健康診断と適度な運動

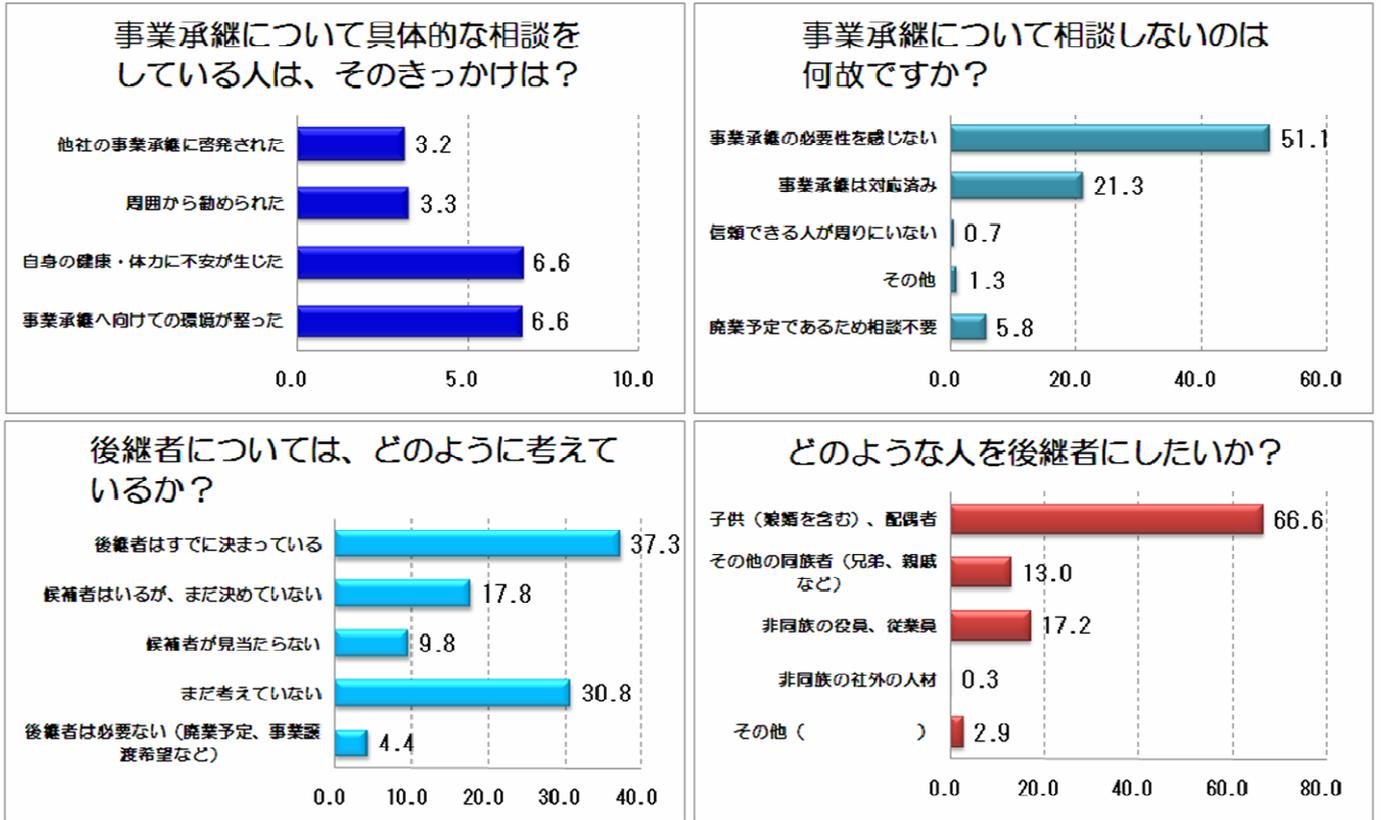
中小企業経営者の年齢は、「60歳代 37.1%」と一番多く、「50歳代 27.4%」「40歳代 15.3%」「70歳代 14%」と続いています。

社長の業歴については、「40年以上 35.1%」「30年から40年未満 25.9%」と結構長いことが解ります。

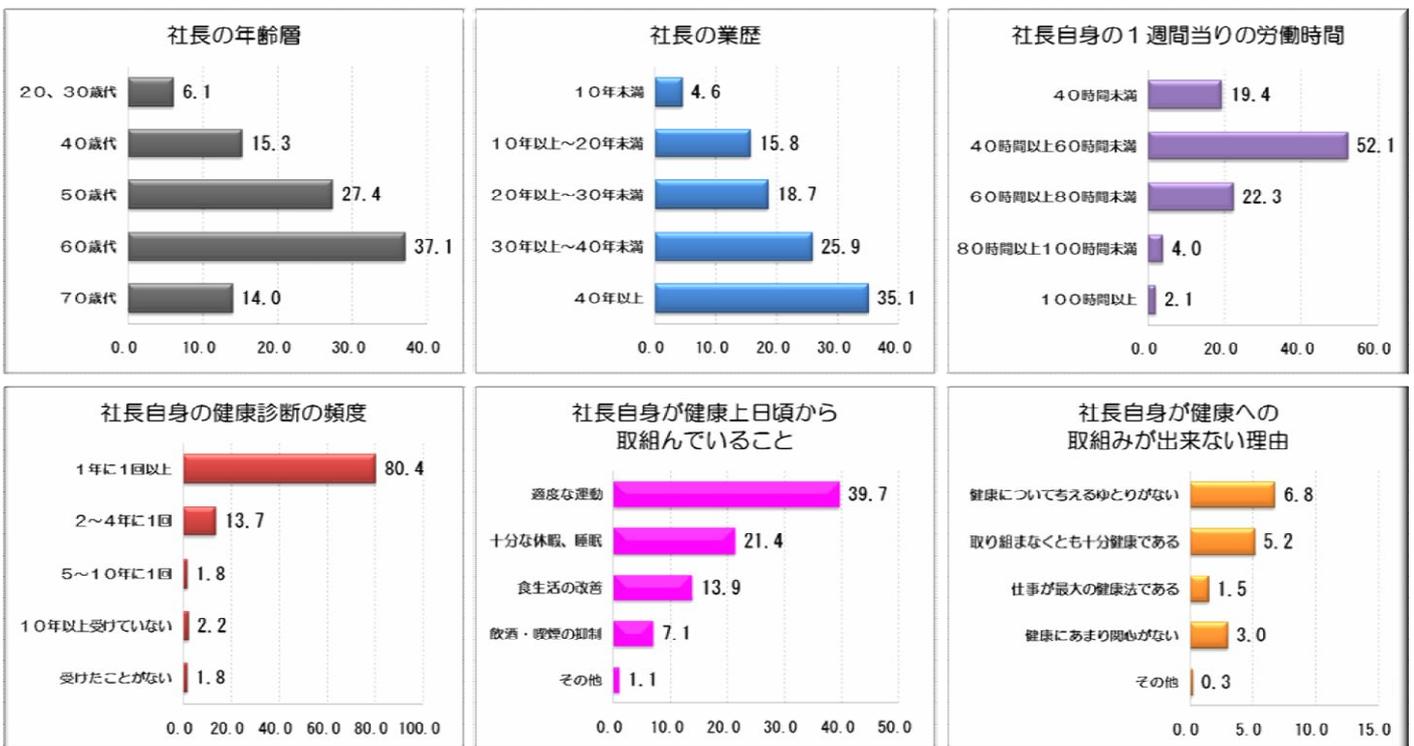
また、社長自身の一週間あたりの労働時間は、「40時間以上 60時間 52.1%」と圧倒的に多く、昔のように働き詰めではないにしても、比較的長時間の労働になっていることが解ります。

社長自身の健康診断の頻度と申しますと、「1年に1回以上 80.4%」が圧倒的で、かなり健康には気をつけ、日ごろから適度な運動に取り組んでいることが解ります。

中小企業経営者の事業承継について



中小企業経営者の健康管理について

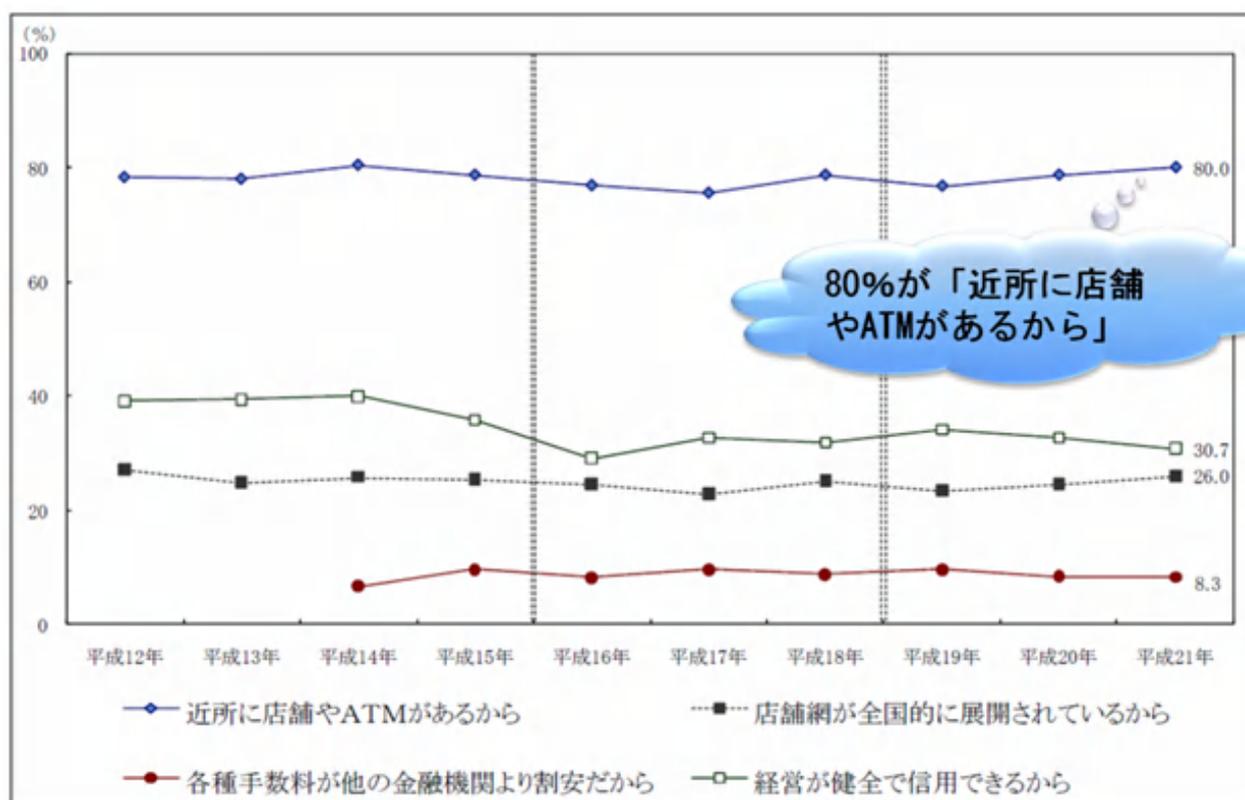


ひびしん調査レポート「H22.10」より(調査期間2010年4月～6月)



金融機関が家計から選ばれる理由

家計から選ばれる金融機関の条件で、近所に店舗やATMがあるからが非常に多いということがわかります。



(金融広報中央委員会資料より)

7. 信用金庫の役割

法律上の信用金庫

- 根拠法 信用金庫法(昭和 26 年施行)
- 地域性のある会員制協同組織の金融機関
- 会員(地域に居住、勤務、事業所)
- 事業所(300 人以下、資本金 9 億円以下)
- 一先当たりの貸出限度額
(金庫自己資本額の 25%以内)
- 員外貸出 700 万円以内

ここでは信用金庫の PR になるかもしれませんが、根拠法は信用金庫法で、法律施行から来年で 60 周年になります。会員制の協同組織の金融機関で、地域性があり、定款に私どもの営業ができる地域を明記しています。

今のところ福岡ひびき信用金庫は福岡県を中心に、山口県は下関市、大分県は中津市までとなっています。

会員となるためには、地域に居住または勤務している事業所、事業所につきましては 300 人以下、資本金 9 億円以下という規制もあります。

一先当りの貸し出し限度額は自己資本額の 25%以内で、会員外への貸出は 700 万円以内であればできます。

信用金庫は儲けることを考えるのではなく「地域活性化するためには」をまず考える

信用金庫と銀行はどう違うのかとよく聞かれます。違いですが、信用金庫は営利を目的にしているのではなく、地域経済を活性化させる事を第一の目的としています。

信用金庫と銀行の違い

区分	信用金庫	銀行
根拠法	信用金庫法	銀行法
設立目的	国民大衆のために金融の円滑を図り、その貯蓄の増強に資する	国民大衆のために金融の円滑を図る
組織	会員の出資による協同組織の非営利法人	株式会社の営利法人
会員資格	地域に居住勤務している事業所、事業所につきましては 300 人以下、資本金 9 億円以下という規制がある	なし
業務範囲	預金制限なし 融資は原則として会員を対象とするが、制限つきで会員外でもできる 会員外貸出 700 万円以内	制限なし

小口、中小零細中心の信用金庫

信用金庫の預金量を見てみますと、都市銀行 263 兆円、地銀 257 兆円、第二地銀 56 兆円、こういうところでは、信用金庫は 117 兆円ですから、小口で件数も非常に多い預金融資を行っていると言えます。

貸出金については、都市銀行 184 兆円、地銀 154 兆円、第二地銀 43 兆円で、信用金庫は 64 兆円、不良債権比率 6.3%ということは、中小零細企業中心の貸出が大半を占め、非常に地域との関わりが高く、不良債権もなかなかすぐに処理することができない状況であると言えます。

また、次のグラフを見ても判るとおり、信用金庫業界の貸出先のほとんどは 10 人以下の従業員のところが多いということです。

信用金庫業界の規模・業績の概況 (平成22年3月末現在)

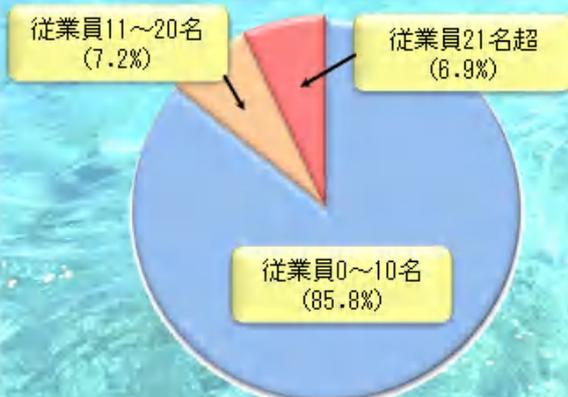
信用金庫は相互扶助を理念とする会員の出資による協同組織の非営利法人であり、事業地域が制限され、貸出については会員である中小企業・個人等に限定されています。

信用金庫数	272金庫	預金量	117兆円
店舗数	7,619店	貸出金	64兆円
役職員数	11万5千人	当期純利益	1,540億円
会員数	931万人	自己資本比率	12.34%
		不良債権比率	6.3%

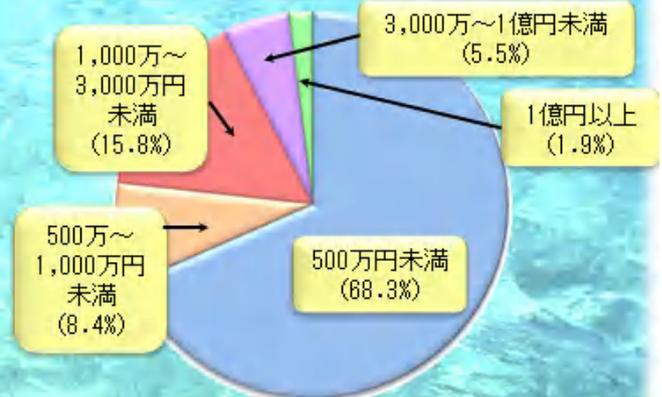
信用金庫業界の貸出取引先構成 (平成22年3月末現在)

信用金庫の取引先は、従業員規模10人以下の企業が86%を占めています。また、貸出金500万円未満の小口取引が70%を占めています。

従業員規模別貸出先構成
(平成20年3月末123万先)



貸出金の金額段階別構成
(平成22年3月末491万先)



福岡ひびき信用金庫の企業理念・経営理念

企業理念

1. 中小企業の健全な発展
2. 豊かな国民生活の実現
3. 地域社会繁栄への奉仕

経営理念

1. 地域社会の繁栄ある未来を希い、地域とともに歩みます。(地域繁栄、金庫繁栄)
2. 健全経営と独自性発揮で、お取引先の要請に応えます。(健全経営、独自性発揮)
3. 知性を磨き、創意と工夫をもって活力ある信用金庫を築きます。(知性と創意で活力金庫)

福岡ひびき信用金庫の概要

- 設立 1924年(大正13年)
- 出資金 会員数 73,863人
残高 3,619百万円
- 役職員 623人
(別途パート171人)
(H22.3.31現在)
- 店舗 50店舗(12市町)
(H22.3.31現在)
- 預金積金 605,815百万円
- 貸出金 336,303百万円
- 自己資本比率 14.64%



私の信用金庫経営

① 顧客本位の地域密着経営

- ・地域の活性化(企業育成、再生、経営支援、地域ファンド)
- ・地域振興への貢献(経営大学、経営者賞、各種相談室)
- ・顧客の組織化(同友会、ニューリーダー会、寿会、すみれ会、イングスクラブ)
- ・ボランティア活動

② コンプライアンス重視の経営(法令遵守経営)

- ・コンプライアンス軽視は、企業を倒産に追い込む
- ・トップのコミットメント(トップの指示、責任問題の厳格な対応)
- ・役員のリダーシップ(内部管理体制、役員自身が現場で積極的に課題解決に取り組む)

③ 春夏秋冬を意識した経営

- (変化に対応した経営)
- ・1年に春夏秋冬があるように、人生にも、企業にも春夏秋冬のサイクルがある。
- ・夏は思いっきり業績を伸ばし、実りの秋を皆で喜び、冬に備え経営体力を温存する。
- ・冬はひたすら耐え忍び、春にきれいな花を咲かせられるように内部固めを行い、やがて必

ず来る春を信じる。

- ・春・夏・秋・冬の変化に対応する経営、変化の先を読む経営

④ 人財を重視した経営

- ・信用金庫の理念、使命を理解し実現できる付加価値の高い理想の職員を「人材」ではなく「人財」と定義した。
- ・職員一人ひとりの個性を活かし、それぞれの能力に磨きをかけて 経験を蓄積させることで信用金庫の「人財」として育成していく。



人生で最も勉強になった合併

私どもは近年合併を続けてきています。

行橋が平成8年、平成13年には八幡、若松、平成15年に5金庫合併で現在に至っています。

ここにあって「天の時、地の利、人の和」という孟子の言葉使わせていただいています。中国の歴史は4000年あるといわれています。この間国取り合戦が何十回、何百回と行われているとき出てきたのが「天の時、地の利、人の和」です。

金融ビックバンにより、以前よりも増して競争が激化してくる。そうすると打ち勝っていくためには我々も合併が必要だと思っていました。その時の流れ、即ち「天の時」で、チャンスはいつかと考えておりました。

当時、金融の自由化が進んでいる時期で、これに対応していくには、何処と合併するかが問題であり、即ちこれが「地の利」ということで、こういう大きな事業をしていくときには、役職員がひとつにならないとだめだということで「人の和」です。ということで「天地人」という言葉使わせていただいています。

※ 天(時)、地(利)、人(和)
孟子の言葉(四書の一つに)

H08 行橋信金 (事業譲渡)

H13 2金庫合併(北九州八幡、若松)
福岡ひびき信用金庫に改称

H15 5金庫合併
(福岡ひびき、新北九州、門司、
築上、直方)



メリット

- ・経営資源の集約化(人、物、金)
集中と選択、効率化
店舗の統廃合、事務の集中化
- ・地域の拡大、地域の信頼性の向上
- ・北九州市の指定代理金融機関

デメリット

- ・不良資産、不良債権、不稼動資産、
余剰人員等、負の遺産を抱える
- ・人心の統一、新しい企業風土の醸成
にエネルギーが必要

人・物・金の地域内循環～地域活性化の基本原則

地元のお金は地元で活用



店舗・サービスのご案内

NETWORK

営業エリア
営業店所在地

北九州市・福岡市を含め20市8郡に50の店舗網で、
身近な金融機関として、地元の発展に
貢献したいと願っております。



地域ファンドの設立（平成 17 年 10 月）

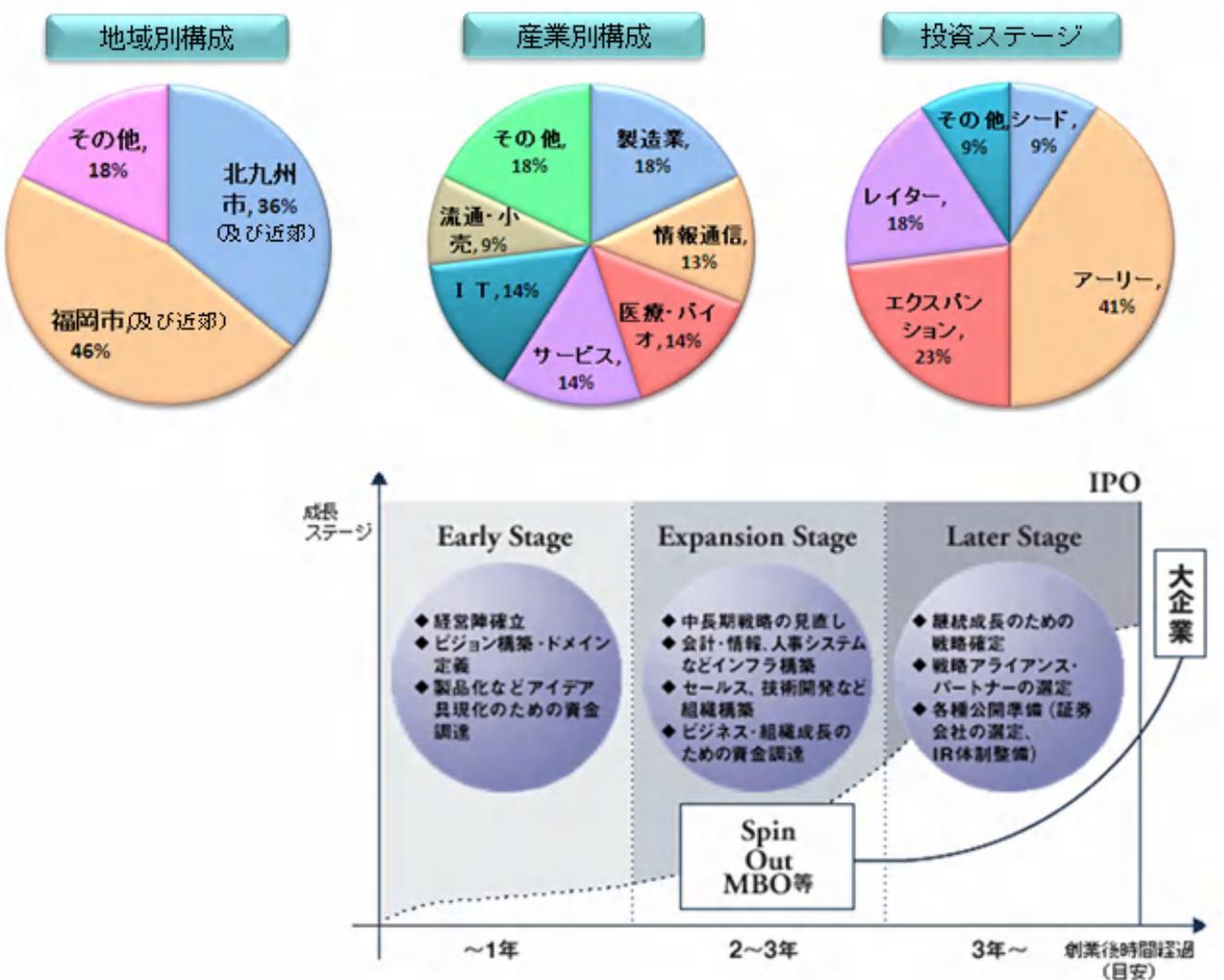
また、地元のために地域ファンドを設立しています。それでは、「ひびき北九州企業育成ファンド」の紹介を少々させていただきます。

- 平成17年(2005年)10月5日設立
- 総投資社数 22社
- 総投資金額 514百万円

平成22年9月末現在

地域ファンドの概要

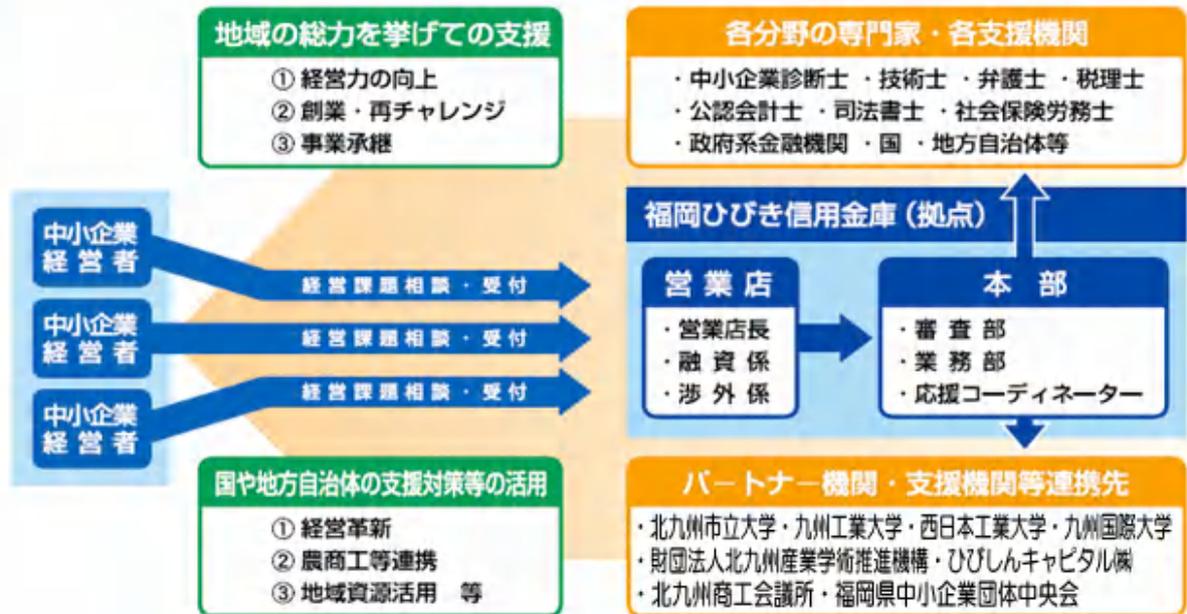
- ひびき北九州企業育成ファンド
- 運営会社 ひびしんキャピタル(株)
- ファンド総額 10億円
(福岡ひびき信用金庫9億円)
(信金中央金庫1億円)
- 産・学・官 連携による
地域企業支援ファンド
- 投資対象 ベンチャー企業、事業再生
- 投資委員会メンバー
北九州市立大学、九州工業大学、
北九州市、ジャフコ、信金中央金庫、
福岡ひびき信用金庫



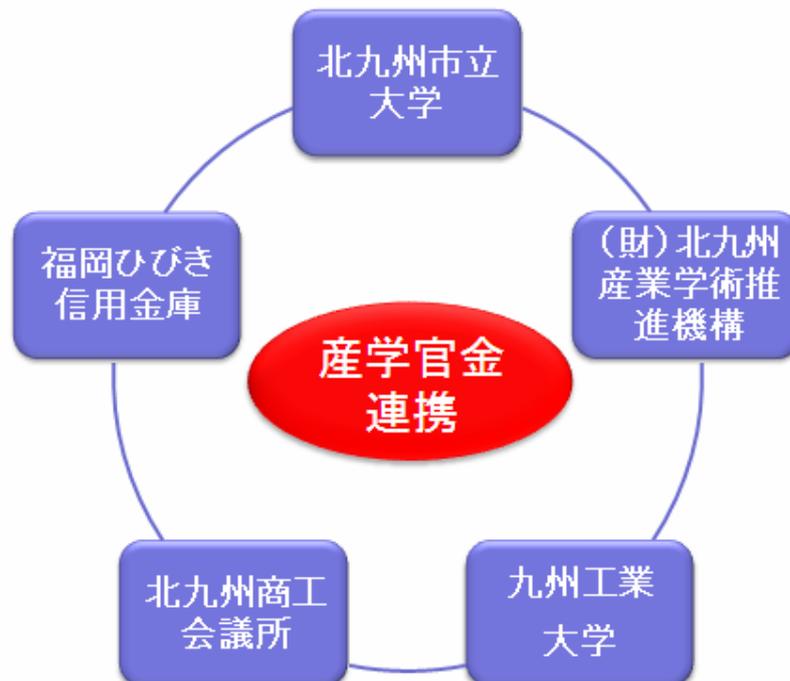
企業に対するコンサルタント機能の充実

地域力連携拠点事業 ➡ 中小企業支援センター事業

地域力連携拠点支援フロー全体図



北九州地域中小企業支援ネットワーク



ひびしんビジネスフェア

「ひびしんビジネスフェア」は、私どもが単独でやりまして非常に好評でした。なぜ好評というかといいますと、私どもは 201 社に対して、それぞれに最低 5 社、多いところで 10 社か 20 社商談のできる相手を決めて差上げることで、非常にまとまる率が高いということです。

来年は北部九州の信用金庫と一緒にマリメッセでビジネスフェアを開催するようになっています。



ひびしんビジネスフェア開催

ひびしんでは、地元中小企業の発展と地域経済の活性化に寄与するため、地域力連携拠点事業の一環として、「ひびしんビジネスフェア2010」を開催致しました。

日時 平成22年11月16日(火)
場所 西日本総合展示場
出展数 201社
商談総件数 延3,200件
参加者数 4,000名超



商談会の模様

<ひびしん>の地域貢献活動

本日開催中
年金相談会

【年金無料相談会】
平成19年6月13日(水) 京成東船場

ひびしんでは、年金相談員11名の専門スタッフによる無料の年金相談を行っています。27歳、65歳、67歳、100歳以上の年金、国民年金の年金の受給開始年齢の変更、大企業退職金受給に関するお問い合わせなど、年金に関するご質問がございましたらお気軽にお問い合わせください。

第十三回 福岡ひびき経営者賞授賞式



【福岡ひびき経営者賞】
平成19年5月11日(金)

優れた成果を上げた社員の集まりである経営者を表彰する制度。「経営革新」「商品開発」「顧客サービス」「人事労務管理」「地域社会貢献」の5部門があります。本年度で13回目となり、58名の表彰が実現されました。



【福岡ひびき経営大学】
平成19年2月22日(水)

テーマ：「北九州興のグローバル・スタンダード企業を目指す」
講 師：株式会社安田地産 代表取締役 利高 隆司氏
場 所：本店1階

参加者 150名



【生オケのど自慢大会】
平成19年2月10日(土)

ひびしんでは、生オケのど自慢大会を開催しています。今年も多くの応募があり、大変盛り上がりました。優勝したチームは、本大会のチャンピオンとして表彰されました。



【交通安全教室】
平成19年10月19日(日)

子どもたちの交通安全を徹底指導しています。今年も多くの子どもたちが参加し、交通安全の大切さを学びました。

ひびしんは地元のお祭りに積極的に参加しています



【若松みなと祭り】
平成19年7月1日(土)

若松の「みなと祭り」開催中に、今年も若松みなと祭りに参加しました。

【わっしょい百万踊り】
平成19年6月9日(日)

「わっしょい」で有名な、百万踊りに参加しました。

【門司みなと祭り】
平成19年5月27日(日)

門司、大宰府をテーマに、船の音のイベントに参加しました。

中国セミナー・ミッション



【中国ミッション】
平成18年10月19日(水)～22日(土)

上海・蘇州・杭州・北京訪問
中国訪問先：上海外灘、南京路、杭州西湖、北京天壇公園



【中国セミナー】
平成19年7月20日(日)

テーマ：「中国市場の最新動向」
—ビジネスチャンスとリスク—
講 師：大塚洋子氏(中国駐在員) 佐藤 隆氏
テーマ：「中国市場の最新動向」
—中国市場の最新動向—
講 師：佐藤 隆氏(中国駐在員) 佐藤 隆氏

あなたと共に、ハーモニー・バンク
福岡ひびき信用金庫

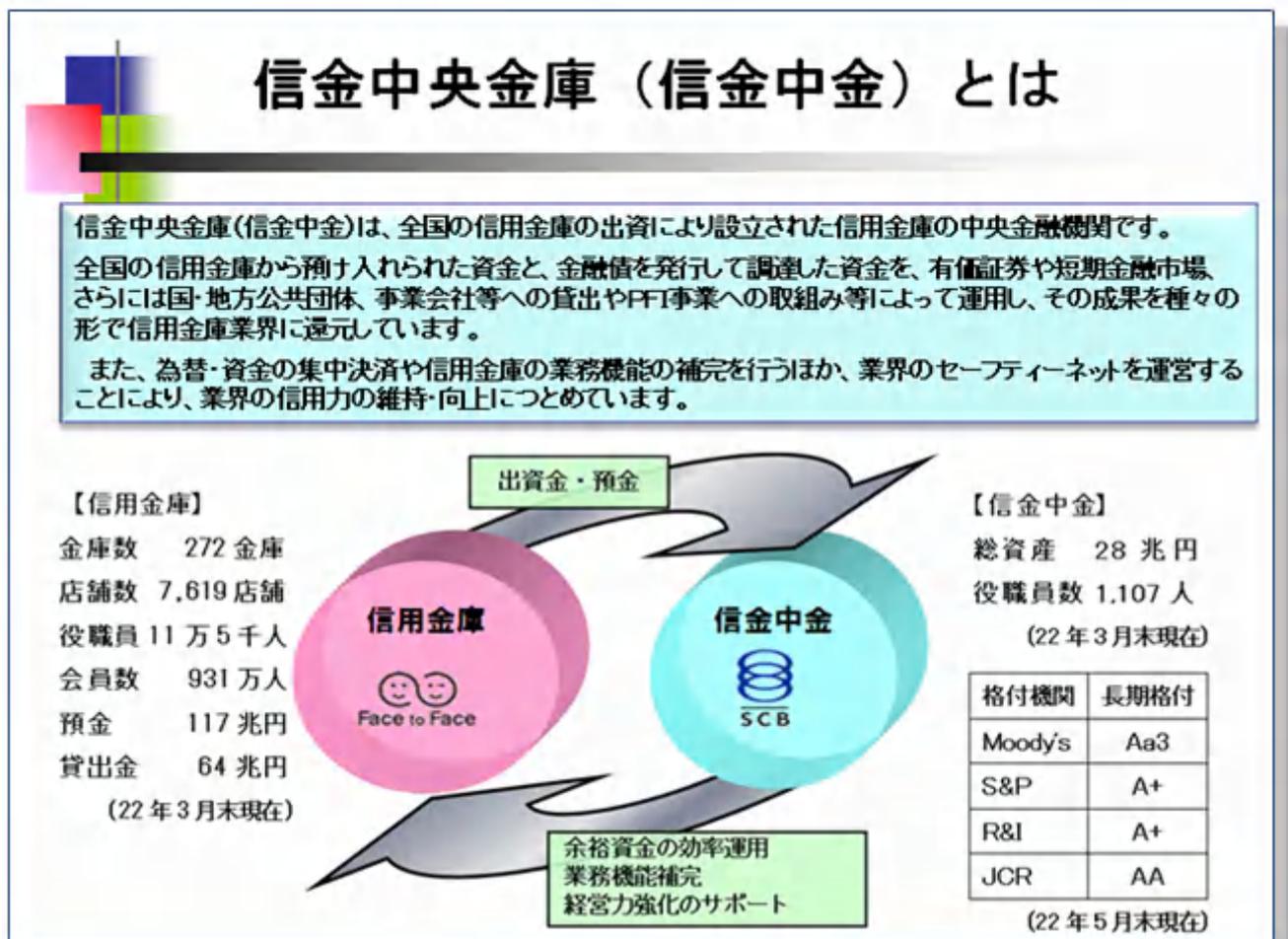


信金中央金庫の役割

次に、信金中央金庫ですが、全国の信用金庫の出資により設立された信用金庫の中央機関です。左側が信用金庫全体の数字で、右側が信金中金で、総資産28兆円、従業員1107人となっています。下に4大格付機関の格付けが出ています。現在優先出資や金融債を発行し、信用金庫の中央機関として非常に高い評価を受けています。また、信用金庫業界には公的機関が入っておりません。業界の中で資金を援助し合う、資金

を増強する制度を信金中金の中に作って、個々の信用金庫の支援をしています。

つまり、信金中央金庫は、信用金庫業界の決済機関であり、信用金庫における国際業務のサポート役でもあります。また一方で、信用金庫業務のシンクタンクでもあり、しんきん証券やしんきん信託銀行などの信金中金グループによる各信用金庫へのサポートを行うとともに投資相談業務のサポート等も行っています。



信金中央金庫の業務

信用金庫業界の決済機関

- 信用金庫間の決済を中心とする年間218兆円(21年度実績)の内国為替決済
- 公共料金・売上代金の取りまとめ等の資金中継業務
- マルチペイメントネットワーク・デビットカードサービス等の資金決済

国際業務のサポート

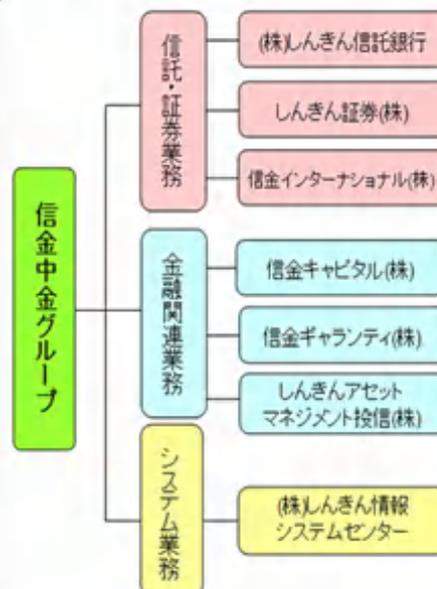
- 世界246(22年3月末現在)の金融機関とのコルレス網を活用した信用金庫外国為替業務の補完
- 信用金庫お取引先の海外事業支援
- 貿易・外国為替および海外直接投資に関する相談業務

信用金庫業界のシンクタンク

- 国内外の経済金融情勢・中小企業の動向・信用金庫業界の統計数値等に関する情報提供
- 地域振興・街おこし・商店街活性化・中小企業経営改善支援・アジア諸国への貿易、投資等に関するコンサルタント業務

信金中金グループによるサポート

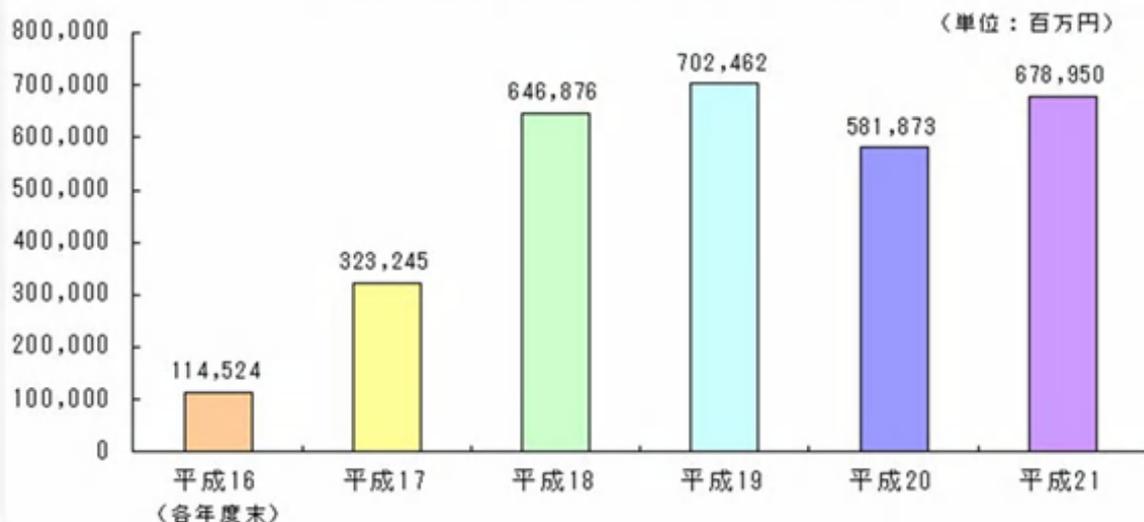
- 子会社と一体となった総合的な金融サービスの提供



投信窓販業務のサポート

- 「信金中金取次販売」の提供
- 研修・商品選定・業務の効率化等のサポート

投信窓販純資産残高推移(信金中金取次分)



8. 結 び



ダーウィンの『種の起源』のなかで
「生存競争では 最も強いものが生き残るわけではなく
また、最も賢いものが生き延びるわけでもない
唯一生き残るのは、変化に対応できるものである」
と語っています

私共信用金庫では、他の金融機関と比べて決して強いとも
また賢いともいえません
しかし、地域に密着した金融機関として
これから起こりうる様々な変化の本質を読み取り
的確に対応することにより
地域と共に歩む
地域金融機関として確固たる地位を
構築することができるものと確信しています

以上、ご清聴を感謝いたします。